

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月27日
【事業年度】	第37期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)
【会社名】	株式会社カンセキ
【英訳名】	KANSEKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 静夫
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号
【電話番号】	028 - 658 - 8123(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 高橋 利明
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号
【電話番号】	028 - 659 - 3112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 高橋 利明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高 (千円)		33,925,018	32,408,634	29,988,211	28,796,542
経常利益又は 経常損失() (千円)		85,252	142,548	271,942	391,635
当期純利益又は 当期純損失() (千円)		55,722	319,591	16,655	104,648
純資産額 (千円)		4,185,858	3,814,617	3,860,631	3,997,563
総資産額 (千円)		29,461,005	28,377,231	27,023,579	26,399,454
1株当たり純資産額 (円)		282.69	257.67	260.78	270.03
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)		3.75	21.59	1.13	7.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		14.21	13.44	14.29	15.14
自己資本利益率 (%)		1.33	7.99	0.43	2.66
株価収益率 (倍)		41.59		92.44	13.58
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		754,004	923,335	704,287	498,016
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		387,866	96,148	216,933	121,937
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		216,929	1,223,609	1,247,078	697,584
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)		1,592,383	1,388,258	1,062,401	984,770
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕		429 〔123〕	408 〔111〕	396 〔100〕	383 〔93〕

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等とする)は含まれておりません。
2 平成20年2月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、平成21年2月期は当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1人1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高	(千円)	31,841,517	33,759,538	32,009,338	29,640,191	28,567,329
経常利益又は 経常損失()	(千円)	213,475	91,501	130,980	278,357	388,308
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	132,928	62,667	304,593	23,823	103,146
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,926,000	1,926,000	1,926,000	1,926,000	1,926,000
発行済株式総数	(株)	16,100,000	16,100,000	16,100,000	16,100,000	16,100,000
純資産額	(千円)	4,231,283	4,192,803	3,836,561	3,889,743	4,025,173
総資産額	(千円)	29,373,260	29,205,219	28,079,791	26,784,666	26,162,479
1株当たり純資産額	(円)	283.18	283.16	259.15	262.75	271.89
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	2.50 ()	2.50 ()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	(円)	8.85	4.22	20.57	1.61	6.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	14.41	14.36	13.66	14.52	15.39
自己資本利益率	(%)	3.06	1.49	7.59	0.62	2.61
株価収益率	(倍)		36.98		64.63	13.78
配当性向	(%)		59.26			
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,879,559				
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	145,448				
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,677,164				
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,009,316				
従業員数 〔他、平均臨時雇用者数〕	(名)	399 〔101〕	426 〔119〕	406 〔103〕	395 〔93〕	382 〔88〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年2月期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、平成19年2月期及び平成21年2月期は当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員の表示につきましては、準社員数を除いた就業人員数を表示しております。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1人1日8時間換算)であります。

6 平成20年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成20年2月期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

石油販売店を営んでおりました故服部吉雄が業務拡大のために、昭和44年12月に茨城県勝田市(現ひたちなか市)に関東石油株式会社を設立いたしました。また、住宅関連市場の成長性に着目し、昭和50年2月に株式会社服部(現、株式会社カンセキ)を設立し、ホームセンター事業に進出いたしました。

それ以降の沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和50年2月	茨城県勝田市(現ひたちなか市)に創業者である故服部吉雄が株式会社服部を設立。
昭和50年4月	ホームセンター1号店としてカンセキ宇都宮西店(栃木県宇都宮市)を開店。
昭和51年12月	商号を株式会社カンセキに変更。
昭和52年10月	本店を栃木県宇都宮市に移転。
昭和59年4月	アウトドアライフ専門店のWILD-1の1号店としてWILD-1宇都宮駅東店(栃木県宇都宮市)を開店。
平成元年10月	スマイルカードの会員募集開始。
平成3年9月	社団法人日本証券業協会に株式を登録。
平成5年8月	セガ・ワールドクロノス(栃木県那須塩原市)を開店。
平成6年3月	スマイルカード発行50万枚達成。
平成8年8月	公募による新株式200万株を発行し8億64百万円を増資し、資本金が19億26百万円となる。
平成11年4月	住マイル応援隊発足。
平成11年5月	オフハウスの1号店としてオフハウス佐野店(栃木県佐野市)を開店。
平成12年9月	スマイルカード発行110万枚達成。
平成13年1月	スマイルカードポイントアップシステム導入。
平成15年8月	業務スーパーの1号店として業務スーパー佐野店(栃木県佐野市)を開店。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	株式会社JCBと提携し、WILD-1JCBカードを発行。
平成19年5月	茨城県那珂市に子会社、株式会社茨城カンセキ(現連結子会社)を設立。
平成19年9月	栃木県宇都宮市に子会社、株式会社バーン(現連結子会社)を設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成22年12月	カタログ宅配サービス(スマイル便)を導入。
平成23年2月	現在、ホームセンター事業の店舗数27店舗、WILD-1事業の店舗数15店舗、食品販売事業の店舗数11店舗、リユース事業の店舗数8店舗、飲食事業の店舗数5店舗となる。

3 【事業の内容】

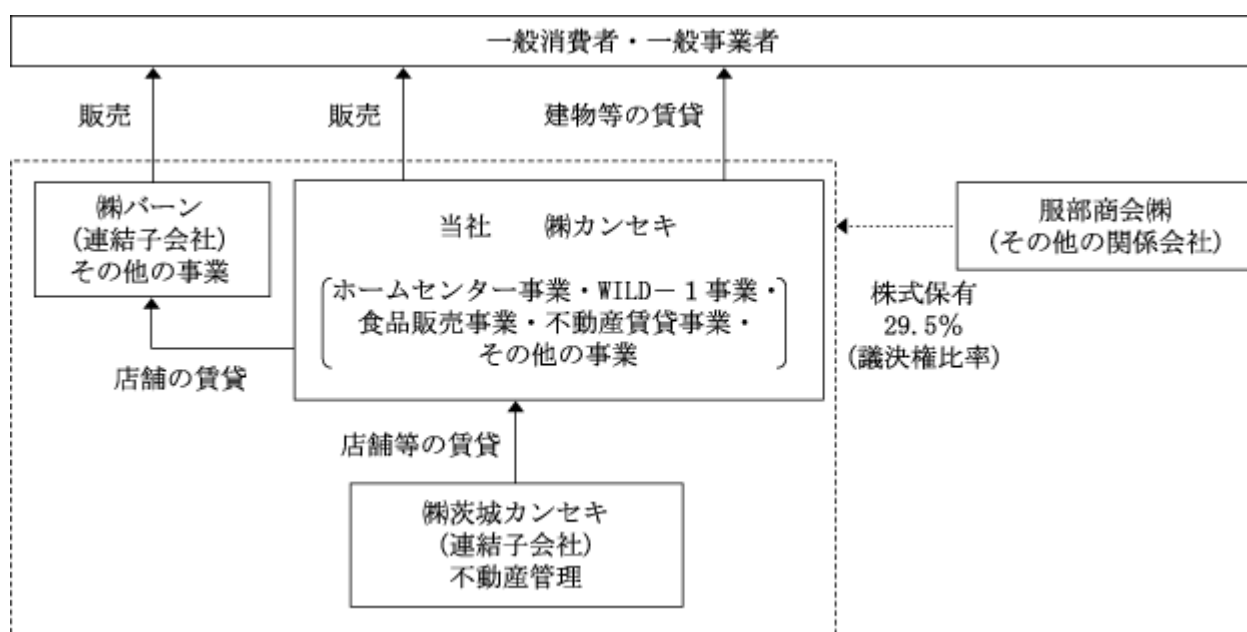
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社(株式会社カンセキ)、子会社2社により構成されており、ホームセンター事業、WILD-1事業、食品販売事業、不動産賃貸事業(建物等の賃貸)及びその他の事業(リユース事業、飲食事業)の経営を主な事業内容としております。なお、事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」の「(注)6 事業区分の変更」をご参照ください。

株式会社茨城カンセキにおいては、不動産賃貸を主な事業内容としております。

株式会社バーンにおいては、保険代理店業務を主な事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(その他の関係会社)

服部商会株式会社

資産の管理を主な事業内容としております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社茨城カンセキ	茨城県那珂市	20,000	不動産の管理	所有 100.0	不動産の賃貸契約 役員の兼任 1名
株式会社バーン	栃木県宇都宮市	50,000	保険代理店業務	所有 100.0	不動産の賃貸契約 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 服部商会株式会社	栃木県宇都宮市	54,000	資産の管理	被所有 29.5	

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年2月28日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ホームセンター	256 (80)
WILD - 1	72 (1)
食品販売	11 ()
不動産賃貸	3 ()
その他	20 (9)
全社(共通)	21 (3)
合計	383 (93)

(注) 1 従業員数には、準社員(231名)及び定時社員(パートタイマー)は含んでおりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1人1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
382 (88)	41.0	16.8	4,316

(注) 1 従業員数欄の(外書)は、定時社員(パートタイマー)の年間平均雇用人数(1人1日8時間換算)であります。

2 従業員数は、準社員(230名)を除いた就業人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和56年9月30日に結成された労働組合(カンセキユニオン)があり、UIゼンセン同盟に加盟しております。

当社と労働組合との関係は、組合結成以来極めて良好であります。

なお、平成23年2月28日現在の組合員数は354名であります。連結子会社である(株)茨城カンセキ及び(株)バーンには、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）におけるわが国経済は、政府による政策支援策により一部回復の兆しがみられたものの、急激な為替の変動や欧米の景気減速、株価の変動など不安定な経済状況の中、国内経済の回復力は弱く、雇用・所得環境は依然として厳しく、個人消費の低迷する状況が続くこととなりました。

このような経済状況の中、主力であるホームセンター事業におきましては、期初より店舗の売場改装を実施し、作業・実用衣料品などの新しいカテゴリーへの取り組みを実施するとともに灯油販売所を11月に氏家店（栃木県さくら市）、12月に大田原南店（栃木県大田原市）の2店舗に新設し冬場の需要期に順調に売上を伸ばしました。また、新たな試みとして12月に高齢者向けのカatalog宅配サービス（スマイル便）を駅東店（栃木県宇都宮市）において試験的に開始いたしました。翌連結会計年度において順次取扱い店舗を増やしサービスの拡充を図る予定であります。当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度における店舗閉鎖による影響で前年を下回る結果となりました。当該事業の営業収益は192億7百万円（前年同期比0.8%減）であります。

WILD - 1事業におきましては、前連結会計年度を上回る売上高で推移いたしました。昨年来からのトレッキング人気による関連商品が当連結会計年度においても好調に推移し、残暑による影響でキャンプ用品が通常の期間より長く好調を維持し当連結会計年度の売上高に貢献しております。当該事業の営業収益は54億67百万円（前年同期比3.8%増）であります。

食品販売事業におきましては、前連結会計年度は新型インフルエンザの流行により行事予定等の自粛に伴い業務需要が低迷いたしました。当連結会計年度は平常に開催され業務需要が活況を取り戻すとともに、お客様により商品を、毎日安く販売する店として、一般のお客様の来店が増加し売上が向上いたしました。その結果、前連結会計年度を上回りました。当該事業の営業収益は31億6百万円（前年同期比6.8%増）であります。

不動産賃貸事業におきましては、計画通り安定した利益をあげております。当該事業の営業収益は10億83百万円（前年同期比1.1%増）であります。

その他の事業におきましては、リユース事業は個人消費が低迷する中で節約志向及び防衛意識は高く、リサイクル商品に対するお客様の認知度が定着する中で来店客数が順調に増加し、リサイクル取扱商品の中で高額な商品を中心に割安感から売上が好調に推移いたしました。この結果、前連結会計年度を上回る実績となりました。当該事業の営業収益は13億75百万円（前年同期比4.4%増）であります。

以上の結果、当社グループにおける当連結会計年度は、主として前連結会計年度の店舗閉鎖等による売上高の減少により、営業収益は302億1百万円（前年同期比3.8%減）となりましたが、粗利益率（前年同期比0.6%増）の向上並びに販売費及び一般管理費の見直し及び削減に努めた結果、営業利益7億28百万円（前年同期比6.9%増）、経常利益3億91百万円（前年同期比44.0%増）及び当期純利益1億4百万円（前年同期比528.3%増）となり、前連結会計年度と比較して営業利益、経常利益及び当期純利益は増益となりました。

(注) 事業の種類別セグメントについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報） 事業の種類別セグメント情報」の「(注)6 事業区分の変更」に記載のとおり、事業区分を変更しております。このため、当該項目における営業収益の前年同期との比較については、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて算出しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ77百万円減少して、9億84百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ2億6百万円減少して、4億98百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3億15百万円、減価償却費4億67百万円及び退職給付引当金の増加額1億11百万円により資金が得られましたが、たな卸資産の増加額1億23百万円、仕入債務の減少額1億34百万円、売上債権の増加額41百万円及び法人税等の支払額77百万円などにより使用したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ94百万円減少して、1億21百万円（前年同期比43.8%減）となりました。

これは主に、差入保証金・敷金の回収による収入3億83百万円等により資金が得られましたが、土地の取得（栃木県宇都宮市及び栃木県鹿沼市）及び衛生設備改修等による有形固定資産の取得1億17百万円、預り保証金の返還による支出1億40百万円などにより使用した資金との相殺後の純額であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億97百万円（前連結会計年度は12億47百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済及び社債の償還によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前連結会計年度との比較については、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。詳細は、「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」の「(注)6 事業区分の変更」をご参照ください。

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	前年同期比(%)
ホームセンター事業	14,067,447	92.6
WILD - 1 事業	3,696,666	106.1
食品販売事業	2,485,693	106.5
不動産賃貸事業		
その他の事業	551,800	112.8
小計	20,801,607	96.8
消去	3,674	226.3
合計	20,797,932	96.8

(注) 1 事業の種類別セグメントごとの各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームセンター事業.....(DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
- (2) WILD - 1 事業.....(アウトドア用品)
- (3) 食品販売事業.....(業務用食材等)
- (4) 不動産賃貸事業.....(不動産賃貸等)
- (5) その他の事業.....(リサイクル商品、飲食店)

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	前年同期比(%)
ホームセンター事業	19,207,488	92.0
WILD - 1 事業	5,467,969	103.8
食品販売事業	3,106,706	106.8
不動産賃貸事業	1,083,583	101.1
その他の事業	1,375,173	104.4
小計	30,240,921	96.2
消去	39,028	64.6
合計	30,201,892	96.2

(注) 1 事業の種類別セグメントごとの各構成内容は、「(1)商品仕入実績」をご参照ください。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界的な不況による経済への影響が深刻化する中で、緩やかな回復基調を見せ始めたわが国経済は、3月11日に発生した「東日本大震災」の影響による経済活動への影響が懸念されるとともに、雇用の先行き不安感や個人の消費動向の低迷が予想され、ますます経営環境の悪化が予想されます。こうした中、「利益率の改善」「在庫の効率化」を引き続き継続し、効率的な店舗運営ならびにマーチャンダイジングの再構築を図るとともに、当社グループそれぞれの業態による当社ドミナントエリアにおける深耕を深め、お客様によりよいサービスを提供するため顧客満足度のベースとなる商品知識および技能の習得、接客技術の向上などの研修を実施し地域に根ざした新たなサービスに取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、これらのリスクに対しては、その影響を最小限とするよう努めております。

また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年5月27日)現在において当社が判断したものであります。

他社との競合によるリスク

当社グループが取扱う商品は、競合他社との差別化が非常に困難であり地域市場における競争の激化が予想されます。当社では独自のサービスによる差別化と競争力の向上を図っておりますが、当社が事業を展開する地域において競合他社の動向や新規参入業者等の状況によっては、価格競争が当社の予想を越えて販売価格の下落をまねく可能性も有り、売上高の減少や利益率の低下等、今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報等の漏洩に関するリスク

当社グループは、当社の発行する「スマイルカード」及び「WILD - 1カード」により多数のお客様の個人情報を保有しております。個人情報の取扱いにつきましては「個人情報取扱規定」を設け、情報の利用・管理については十分な体制で臨んでおりますが、予測を超えた原因によりお客様の情報が流出し問題が発生した場合には、今後の経営成績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に関するリスク

当社グループは、ホームセンターを主力事業として、WILD - 1、業務スーパー、オフハウスと多様な店舗展開を図っております。特にホームセンター店舗の出店や増床におきましては「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。同法により売場面積が1,000㎡を超える出店及び増床により売場面積が1,000㎡を超える店舗になる場合には、駐車場の必要台数の確保や騒音・交通渋滞対策、廃棄物の処理、街並づくりへの配慮等の環境問題に関する規制を受けることとなります。このような環境対策を十分に考慮した出店計画を立案いたしますが、同法の規制により計画どおりの出店ができない場合には、今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動による業績に関するリスク

当社グループは店舗の出店及び改装に伴う資金の多くを借入金により調達しておりますので、総資産に占める借入金の割合が高い水準に達しております。金利動向等により金利が予想以上に上昇した場合には、金利負担の増加や将来の調達コストの増加が発生する可能性があり、今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損損失および店舗閉鎖損失に関するリスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、そのほとんどは事業用として有効活用しておりますが、今後の事業収支状況及び資産時価の推移の状況によっては減損損失を計上する可能性があります。この場合、今後の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、不採算店舗の閉店に際し、賃借物件の違約金や固定資産の撤去に係る損失見込みに基づく引当金の計上を行う場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

自然災害・事故等に関するリスク

当社グループにおいて、大地震や台風の自然災害、著しい天候不順、予期せぬ事故等が発生した場合、客数低下による売上減少のみならず、店舗等に物理的な損害が生じ、当社グループの販売活動・流通・仕入活動が妨げられる可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、また当社グループとの取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす事象が発生した場合も同様に当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社神戸物産(兵庫県加古郡稲美町中一色883番地)と業務スーパーの経営に関するエリアライセンス契約

契約会社名 提出会社

契約期間 平成22年5月12日から平成23年5月11日

但し、契約更新の条件を満たす場合で、契約期間満了の3ヵ月前までに、いずれか一方からその相手先に対して本契約を終了する旨の文書による通知が無い限り1年間更新されるものとし、以降の契約更新も同様とします。

契約内容 株式会社神戸物産と当社は、業務スーパーを経営するためにエリアライセンス契約を締結しております。同社は当社に対し、業務スーパー・システムを活用し定められた地域内にて直営及びフランチャイズにより、業務スーパーのチェーン化事業を展開することを許諾し、双方協力して、相互の事業繁栄を図ると共に、業務スーパーを通じて地域社会への貢献を果す事を目的としております。

なお、当社は株式会社神戸物産に対し、株式会社神戸物産が供給する商品の仕入高に対し定められた率のライセンスフィーを支払っております。

(2) 株式会社ハードオフコーポレーション(新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号)と「OFF HOUSE・システム」を利用したチェーン店の展開に関するフランチャイズ加盟店契約

契約会社名 提出会社

契約期間 平成22年2月15日から平成24年2月14日(オフハウス佐野店)

平成22年3月18日から平成24年3月17日(オフハウス宇都宮西川田店)

平成21年7月30日から平成23年7月29日(オフハウス足利店)

平成22年2月10日から平成24年2月9日(オフハウス新白河店)

平成22年4月15日から平成24年4月14日(オフハウス下館店)

平成22年8月5日から平成24年8月4日(オフハウス館林店)

平成18年3月3日から平成23年3月2日(オフハウス黒磯店)

平成19年4月10日から平成24年4月9日(オフハウス鹿沼店)

但し、契約期間満了日3ヵ月前までに、双方より何等の意思表示もない場合は、契約は更に2年間自動的に更新されるものとし、以後も同様とする。

契約内容 株式会社ハードオフコーポレーションは当社に対し、契約に定める場所において株式会社ハードオフコーポレーションが所有する商標・サービスマーク・ロゴ・カラーリング及び意匠を使用して営業することを認め、株式会社ハードオフコーポレーションが開発した「OFF HOUSE・システム」を利用したチェーン店の展開に関して、相互に協力して双方の利益を確保し、永続的な信頼関係を保持することを目的としております。

なお、当社は株式会社ハードオフコーポレーションに対し、毎月の「OFF HOUSE」名義使用による総売上高に対し定められた率のロイヤリティを支払っております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べ86百万円増加し60億79百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

主な要因としては、現金及び預金の減少77百万円の減少要因に対し、クレジット販売による売掛金の増加41百万円、商品在庫の増加1億23百万円の増加要因によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億10百万円減少し203億20百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

有形固定資産は、賃貸店舗の契約終了したことによる資産の除却及び売却、並びに減価償却により2億74百万円減少し163億62百万円となりました。

無形固定資産は、賃貸店舗の契約終了したことによる借地権の除却及び減価償却により57百万円減少し7億61百万円となりました。

投資その他の資産は、契約に基づく保証金・敷金の回収による減少等により3億78百万円減少し31億96百万円となりました。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億79百万円増加し113億14百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金の減少1億34百万円及び短期借入金の減少3億56百万円の減少要因に対し、1年内返済予定の長期借入金の増加4億64百万円、未払法人税等の増加1億28百万円及びポイント引当金の増加11百万円の増加要因によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ9億40百万円減少し110億87百万円（前年同期比7.8%減）となりました。主な要因といたしましては、長期借入金の減少6億57百万円及び長期預り敷金保証金の減少3億38百万円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億36百万円増加し39億97百万円（前年同期比3.5%増）、自己資本比率は15.1%となりました。主な要因は、当期純利益1億4百万円、株価回復の影響によりその他有価証券評価差額金が32百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、WILD - 1 事業、食品販売事業、その他の事業におきましては前連結会計年度を上回りましたが、ホームセンター事業において前連結会計年度の店舗閉鎖による影響により売上計画を下回る結果となったため、前連結会計年度に比べ11億91百万円減少し287億96百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、粗利益率の向上により前年同期と比べて0.6%向上しましたが店舗閉鎖の影響等による売上高の減少により前連結会計年度に比べ1億47百万円減少し81億39百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、経費削減に取り組み、販売管理費全般の削減に務めたことにより前連結会計年度に比べ1億81百万円減少し88億15百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、受取利息2百万円、受取配当金3百万円、損害保険料の受取17百万円等により、前連結会計年度に比べ増加し28百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

営業外費用は、主として支払利息が減少したことにより前連結会計年度に比べ71百万円減少し3億65百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、粗利益率の向上及び販売管理費全般の削減に努めたことにより前連結会計年度に比べ1億19百万円改善し3億91百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別利益は、建物質貸借契約の中途解約により賃貸借契約等解約益1百万円及び店舗閉鎖損失引当金戻入額1百万円により3百万円（前年同期比67.1%減）となりました。

特別損失は、賃貸店舗の契約終了等に伴い固定資産除却損42百万円、賃貸借契約解約損22百万円、店舗閉鎖損失3百万円、株式の市場価格の低下により投資有価証券評価損9百万円を計上したことにより78百万円（前年同期比66.2%減）となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、上記要因により前連結会計年度に比べ87百万円改善し1億4百万円（前年同期比528.3%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました当社グループの主な設備投資は、ホームセンター若草店及び新鹿沼店の土地を取得したものと及び各店舗において衛生設備の改修を実施したことによるものであります。その結果、当連結会計年度の設備投資額（有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用、繰延資産を含む）は2億5百万円であります。事業の種類別セグメントの設備投資額は、ホームセンター事業が1億71百万円、WILD - 1事業が、13百万円、不動産賃貸事業が6百万円、その他の事業が2百万円、本社11百万円であります。これらの設備投資の所要資金は、自己資金、借入金により充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年2月28日現在における各事業所の設備投下資金並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
ホームセンター駅前店 (栃木県宇都宮市) 他26店舗	ホームセンター 事業	店舗	2,157,383	26	7,934,547 [877] <259,278> (287,604)	93,317	31,216	10,216,491	256 (316)
WILD - 1宇都宮駅前店 (栃木県宇都宮市) 他14店舗	WILD - 1事業	店舗	467,923		241,477 <78,485> (83,168)		9,609	719,010	72 (31)
業務スーパー佐野店 (栃木県佐野市) 他10店舗	食品販売事業	店舗	191,343		83,938 [78] <20,001> (21,071)		3,686	278,969	11 (18)
不動産賃貸事業 (栃木県宇都宮市他)	不動産賃貸事業	賃貸 店舗	871,982		2,685,537 [122,825] <138,552> (146,489)		7,208	3,564,728	3 (1)
オフハウス佐野店 (栃木県佐野市) 他12店舗	その他の事業	店舗	195,563		117,000 [403] <26,677> (26,934)		4,285	316,849	19 (25)
本社 (栃木県宇都宮市)	全社統轄業務	統轄業 務施設	346,049		638,009 [68] <9,017> (14,958)		13,170	997,229	21 (6)

(注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含まれておりません。

2 面積のうち、[]内の数字はテナント及び子会社への賃貸部分、< >内の数字は賃借部分で、それぞれ内数であります。

3 帳簿価額の「その他」の主な内容は工具、器具及び備品であります。

4 従業員数は、就業人員数であります。また、()は、嘱託社員、準社員、パートタイマーの人数を外書しております。

5 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
商品陳列什器	一式	1年～5年	80,682	70,364
POSシステム	一式	1年～5年	58,376	139,889
PDA端末等	一式	5年	17,368	17,328
ソフトウェア	一式	5年	15,921	59,590
車両	79台	1年～5年	18,825	27,418

6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)茨城 カンセキ	高萩市、行方 市賃貸店舗	ホームセン ター事業	賃貸 店舗	112,543	[16,722] <16,722> (16,722)		112,543	()
	神栖市賃貸店 舗、日光市土 地	不動産賃 貸事業	賃貸店舗 及び土地	100,413	52,172 [8,723] <5,971> (8,723)		152,586	()
(株)バーン	WILD-BARN 駅東店 (栃木県宇都 宮市) 他4店舗	その他の 事業	店舗			0	0	1 (2)

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含まれておりません。
2 面積のうち、[]内の数字は提出会社への賃貸部分、< >内の数字は賃借部分で、それぞれ内数であります。
3 帳簿価額の「その他」の主な内容は工具、器具及び備品であります。
4 従業員数は、就業人員数であります。また、()は、嘱託社員、準社員、パートタイマーの人数を外書しておりま
す。
5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,100,000	16,100,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,100,000	16,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年8月10日 (注)	2,000,000	16,100,000	864,000	1,926,000	862,000	1,864,000

(注) 有償一般募集

発行価格 863円

1株当たり資本組入額 432円

(6) 【所有者別状況】

(平成23年2月28日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	5	60	2		1,523	1,596	
所有株式数(単元)		582	3	5,753	6		9,751	16,095	5,000
所有株式数の割合(%)		3.62	0.02	35.74	0.04		60.58	100.00	

(注) 自己株式1,295,800株は、「個人その他」に1,295単元、「単元未満株式の状況」に800株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年2月28日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
服部商会株式会社	栃木県宇都宮市江曾島5丁目7番23号	4,359	27.08
服部京子	栃木県宇都宮市	2,915	18.11
千葉ゆきえ	千葉県白井市	918	5.71
服部正吉	栃木県宇都宮市	564	3.51
服部良江	栃木県宇都宮市	518	3.22
カンセキ社員持株会	栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号	457	2.84
カンセキ取引先持株会	栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号	290	1.80
株式会社カーマ	愛知県刈谷市日高町3丁目411番地	286	1.78
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	244	1.52
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西2丁目1番18号	231	1.43
計		10,784	66.98

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,295千株(8.05%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年2月28日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,295,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,800,000	14,800	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	16,100,000		
総株主の議決権		14,800	

【自己株式等】

(平成23年2月28日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カンセキ	栃木県宇都宮市西川田本町 3丁目1番1号	1,295,000		1,295,000	8.04
計		1,295,000		1,295,000	8.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,295,800		1,295,800	

3 【配当政策】

当社の利益配分に対する基本的な考え方は、将来の持続的な事業の成長、発展のために内部留保の充実をはかるとともに、株主各位へは安定的かつ配当性向を考慮しながら充実した配当を実施していくことにあります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社の現状を鑑みまして誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、新規出店投資資金や既存店舗の活性化のために効率的に充当し、収益の向上を図ってまいります。

なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	250	214	154	175	110
最低(円)	176	147	100	91	89

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	101	100	93	95	96	97
最低(円)	94	90	90	89	90	91

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長 兼WILD - 1事 業部長	長谷川 静 夫	昭和24年 8月18日	昭和47年 4月 新日東化学㈱入社 昭和54年 6月 当社入社 昭和60年 3月 経営企画室長 平成 2年 5月 取締役就任 平成 5年 5月 常務取締役就任 平成 8年 3月 店舗開発部長 平成12年 3月 ホームセンター事業部長 平成13年11月 取締役副社長就任 平成15年 3月 ホームセンター事業部長兼 店舗開発部長 平成18年 6月 経営企画部長 平成19年 5月 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現) 経営企画部長、 経理部・総務部管掌 株式会社茨城カンセキ設立 代表取締役社長就任(現) 平成19年 9月 経理部・総務部管掌 株式会社バーン設立 代表取締役社長就任(現) 平成19年10月 経営企画部長、 経理部・総務部管掌 平成20年 3月 経営企画部長、管理部管掌 平成20年 5月 経営企画部長 平成21年 3月 営業本部長 平成22年 3月 営業本部長兼WILD - 1事業部長(現)	(注) 3	69
常務取締役	経営企画部長	星 一 成	昭和40年 3月19日	平成元年 7月 当社入社 平成15年 3月 WILD - 1事業部次長兼 営業企画課長 平成18年 6月 執行役員就任 WILD - 1事業部長兼商品課長 平成19年 5月 取締役就任 WILD - 1事業部長 平成20年 3月 営業本部長兼、 ホームセンター事業部長 平成21年 3月 営業副本部長兼、 WILD - 1事業部長 平成21年10月 常務取締役就任(現) 経営企画部長(現)	(注) 3	10
常務取締役	管理本部長兼 経理部長	高 橋 利 明	昭和32年 9月30日	昭和59年 5月 当社入社 平成14年 3月 経理部次長兼会計課長 平成17年 6月 経理部長兼会計課長 平成18年 6月 執行役員就任 平成20年 3月 管理部長兼会計課長 平成20年 5月 取締役就任 平成21年10月 管理部長 平成22年 3月 経理部長、総務部管掌 平成22年 5月 常務取締役就任(現) 管理本部長兼経理部長(現)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	店舗開発部長 兼開発管理課 長	梅野寛実	昭和36年4月14日	昭和59年5月 当社入社 平成19年3月 経営企画部次長兼開発管理課長 平成21年3月 店舗開発部長兼開発管理課長 平成21年10月 WILD - 1 事業部長 平成22年3月 店舗開発部長兼開発管理課長(現) 平成22年5月 取締役就任(現)	(注)3	9
取締役		小林美晴	昭和20年11月24日	昭和51年4月 検事任官 平成元年8月 検事退官 平成元年10月 弁護士登録 小林法律事務所所長(現) 平成9年5月 監査役就任 平成18年5月 監査役退任 取締役就任(現)	(注)3	
監査役 (常勤)		大谷保夫	昭和25年7月22日	昭和50年11月 当社入社 平成12年11月 総務部総務課課長 平成19年9月 経営企画部長 平成19年10月 仮監査役就任 平成20年5月 常勤監査役就任(現)	(注)4	11
監査役		芳村武夫	昭和18年2月18日	昭和36年4月 栃木県警察官 平成13年3月 栃木県警察本部生活安全部長 平成15年3月 同本部退職 平成16年4月 社会福祉法人栃木県済生会 宇都宮病院参与 平成16年5月 監査役就任(現)	(注)4	
監査役		横山幸子	昭和31年2月10日	昭和53年4月 足利銀行入行 昭和54年8月 足利銀行退職 昭和60年10月 司法試験合格 昭和63年4月 検事任官 平成5年3月 検事退官 平成5年4月 弁護士登録 平成7年8月 横山法律事務所所長(現) 平成18年5月 監査役就任(現)	(注)5	
計						102

- (注) 1 取締役小林美晴は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役芳村武夫及び横山幸子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役大谷保夫及び芳村武夫の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役横山幸子の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要等

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、変化する経営環境に対応するために、企業経営の強化はもとより公平性と透明性の確保及び適法性が十分に果たせるよう努めてまいります。

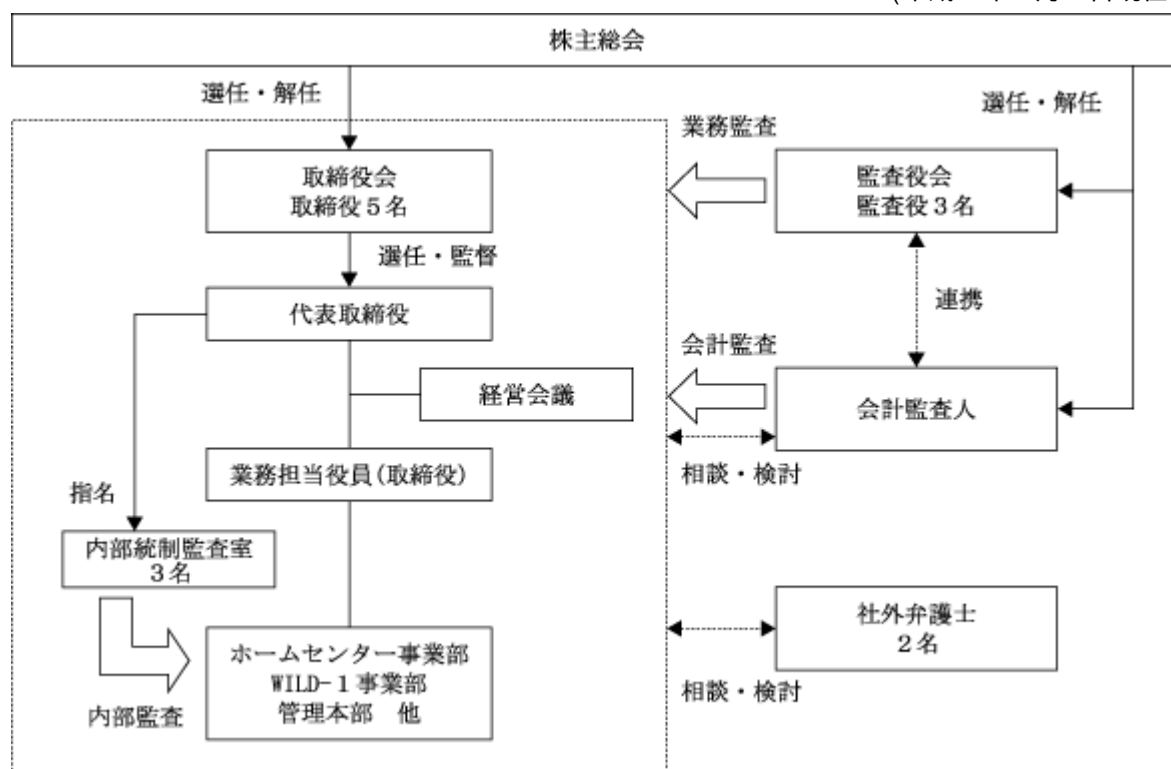
イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役会は、平成23年2月28日現在5名（社内取締役4名、社外取締役1名）で構成され、定例的に毎月1回取締役会を開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し経営方針・戦略などの重要な業務執行に関する意思決定及び代表取締役並びに取締役の業務執行を監督する機関として運営しております。更に、経営会議を定期的で開催し、迅速な業務執行と各部門の業務進捗状況の統制を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、平成23年2月28日現在3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）により構成され、取締役会に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対しての適法性を監査しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。

(平成23年2月28日現在)



ロ 内部統制システムの整備の状況

社長直轄部署として内部統制推進室を設置し、財務報告の適正性を確保するため、内部統制プロジェクトを設置し、財務報告の基本方針を定め同報告に係る内部統制を整備及び運用する体制作り朝着し内部管理体制の充実に向けて取り組んでおります。

(内部統制システム構築の基本方針)

1. 取締役及び社員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、コンプライアンスを経営方針の基本として位置付け、取締役及び社員に法令、定款の遵守を徹底するとともに、法令、定款及び社会倫理の遵守が企業活動の前提であることを徹底する。
- (2) 取締役及び社員の職務執行が適正かつ健全に行われるために、取締役は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令遵守体制の確立に努める。また監査役は、この内部統制システムの有効性と機能を監査し、必要あると認めたときは取締役に対し改善を助言または勧告しなければならない。
- (3) 日常の職務執行においては、定められた職務権限基準表及び職務分掌表等の社内規程に基づいた職務の執行をするとともに、監査部門が諸規程に基づく職務執行の遵守状況を監査する体制をとる。また法令違反、その他法令上疑義のある行為や事象等についての社内報告体制として、内部通報制度を構築し運用する。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に関する情報及び文書の取扱いについて、法令で作成・保管が義務づけられている情報及び文書の他、会社の意思決定及び重要な職務執行に関する情報及び文書等に関して、文書管理規程等の社内規程に基づき、総務部総務課において適切に保存・管理するものとする。
- (2) 取締役及び監査役はいつでも、これらの文書等を閲覧できるものとする。また情報・文書等の管理の運用にあたっては、必要に応じて運用状況を検証するほか、関連規程・マニュアル等を随時見直しする。

3. 損失の危険の管理（リスク管理）に関する規程及びその他の体制

- (1) 取締役会はリスクに対する適切かつ有効な内部管理体制の構築と運用を図るため、リスク管理に係る職務執行を決定し、これに係る事項について報告を受け、適時、適切な意思決定と指示を行う。
- (2) コンプライアンス委員会は、当社及び子会社のコンプライアンスやリスクマネジメントに関する重要事項の審議、対策等の諮問を行うことによって、経営・業務の健全性を確保する。
- (3) 監査部門は、リスクマネジメント規程の整備、運用状況の確認を行うとともに、社員に対する研修等を企画実行する。
- (4) 監査部門は、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、監査項目に遺漏なきよう確認し、必要があれば監査方法の改訂を行う。
- (5) 監査部門の監査により法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危機のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに担当部署及び総務部に通報される体制を構築する。
- (6) 総務部は、監査部門の活動を円滑にするために、監査部門の存在意義を全社員に周知徹底し、損失の危険を発見したときは、直ちに監査部門に報告するよう指導する。

4. 財務報告の適正性を確保するための体制

- (1) 経理部は、適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図る。
- (2) 監査部門は、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の評価を行い、その結果を取締役に報告する。

5. 取締役の職務執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- (1) 取締役会は経営方針と戦略、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定し、職務執行状況を監督する。
- (2) 取締役会は原則として月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜、臨時に開催し、経営方針と経営戦略に関わる重要事項の決定、及び経営計画が予定通り進捗しているか、業績報告を通じ毎月検証を行う。また十分な経営判断が行えるようにするため、事前に議題に関する資料が配布される体制をとる。
- (3) 経営会議は原則として月1回開催し、事業活動の総合調整と業務執行の意思統一を図り、当社グループの全般的な重要事項について審議する。
- (4) 経営の効率化とリスク管理を両立させ、内部統制を有効に機能させるため、ITシステムの主管部署を置いて整備を進め、全社レベルでの最適化を図る。

6. 当社及び当社の子会社からなる企業集団における業務の適正性を確保するための体制

- (1) 当社子会社は、共通の企業理念と行動指針の下、当社と同様にコンプライアンス責任者を配置する。その管理については、当社コンプライアンス担当役員が総括的に行う。
- (2) 当社が定めたコンプライアンス規程・危機管理規程・情報セキュリティーに関する規程・個人情報保護基本規程等の諸規程は、子会社にも適用し、当社監督を受ける体制とする。
- (3) コンプライアンスに関する相談・通報については、当社の窓口を直接利用することができるものとする。
- (4) 当社子会社の管理については、関係会社管理規程を定めて、管理する体制とする。当該規程に基づき当社子会社は、当該規程が定める年度計画・予算・決算等の一定事項について、当社に事前協議を行い、当社の指示または承認を得るものとし、また、営業概況の所定の事項については当社へ報告する体制とする。
- (5) 当社子会社の業務監査についても、当社監査部門が定期的を実施する体制とする。

7. 監査役の職務を補助すべき社員を置くことに関する事項

- (1) 監査役は必要に応じて、監査部門に監査業務に必要な事項を指示することができるものとし、場合によっては関係各部門がサポートをする。
- (2) 監査役の職務補助の指示を受けた者は、監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役に報告する。

8. 監査役の職務を補助すべき社員の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役の職務を補助する社員の任命、異動等については監査役会の意見を聴取し、尊重するものとする。
- (2) 監査役より監査業務に必要な指示を受けた監査部門担当者は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けず、監査役の指揮命令を優先する。

9. 取締役及び社員が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役及び社員は、監査役に対して法定の事項に加え、全社的に影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、その他各監査役がその職務執行上、報告を受けると判断した事項について速やかに報告ならびに情報提供を行うものとする。
- (2) 常勤監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況把握のため、取締役会への出席及び必要に応じてその他の重要会議に出席することができる。また、取締役または社員に追加の説明や報告を求めることができるものとする。

10. その他監査役の監査が実効的に行なわれていることを確保するための体制

- (1) 監査役会を構成する全ての監査役は、業務執行状況の確認、会社が対応すべき課題、会社を取巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について、代表取締役及びその他の取締役と意見交換をするものとする。
- (2) 監査役会は、会計監査人から会計監査内容について、また、監査部門から、業務監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図ることとする。

(反社会的勢力排除に向けた整備状況)

当社は、コンプライアンス規程の中で、コンプライアンスを経営方針の基本としております。市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係は遮断し、当該勢力による被害を防止するマニュアルの中でその対応は定めております。対応部門は総務部としており、不当要求の案件ごとに関係部門と協議して対応します。必要に応じ所轄の警察署、当社の加盟機関である公益財団法人栃木県暴力追放県民センター、顧問弁護士と連携しております。

(注) 上記の内容は、当事業年度末日現在で記載しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、社長直轄部署として内部統制推進室を設置し、内部統制プロジェクトの事務局を務めるほか、リスクを未然に防止する事前チェックを機能させるための内部統制システムの構築とリスク管理に係る規程の整備、運用状況の確認を行うとともに社員に対する研修等を実施する体制づくりをしております。

各監査と内部統制部門との連携等

イ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社内の統制を強固とする為に社長直属の部門として内部統制監査室（3名）を設け監査を行い、報告及び改善を行っております。

監査役監査の組織は、平成23年2月28日現在監査役3名（うち常勤監査役1名）で構成され、監査方針及び監査計画に基づき実施されます。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査との関係

内部監査と監査役監査の連携につきましては、内部監査上及び監査役監査上の指摘事項、改善状況を随時報告しております。内部監査、監査役監査、会計監査の連携につきましては、緻密な連携を保ち、情報交換を行い、効率的な監査を実施するよう努めております。また、監査役会は会計監査人による会計監査の結果について報告を受け、その適正性について検証し、必要な情報交換、意見交換を行っております。

提出会社の社外役員について

イ 社外取締役及び社外監査役

当社は、平成23年2月28日現在におきまして社外取締役は1名おり、社外取締役と会社との人的関係、資本的又は取引関係その他の利害関係については、該当する事項はありません。

社外監査役は2名おり、社外監査役と会社との人的関係、資本的又は取引関係その他の利害関係については、該当する事項はありません。

ロ 当社の企業統治において果たす機能及び役割等

小林美晴氏は、主に弁護士としての専門的見地から当社の経営に反映させるため、社外取締役に選任しております。

芳村武夫氏は、主に社外の観点から幅広い見識と経験を当社の監査に反映させるため社外監査役として選任しております。なお、株式会社大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。

横山幸子氏は、主に弁護士としての専門的見地から、当社のコンプライアンス体制の構築・維持について監査に反映させるため社外監査役として選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	44,633	44,633				6
監査役 (社外監査役を除く。)	5,292	5,292				1
社外役員	7,140	7,140				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成2年5月30日開催の第16期定時株主総会において年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、平成4年5月28日開催の第18期定時株主総会において年額17,000千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄
貸借対照表計上額の合計額 262,504千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イエローハット	88,114.435	77,364	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)サンワドー	45,759.002	31,116	同業他社の情報収集のため
(株)栃木銀行	51,000	21,471	取引金融機関として安定的な関係を維持継続するため
(株)アサヒベン	120,343.348	17,810	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)神戸物産	8,000	16,000	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)藤井産業	22,218.272	12,220	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)ダイユーエイト	17,500	8,925	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)ハードオフコーポレーション	16,000	7,376	安定的な取引関係を維持継続するため
元気寿司(株)	500	535	地元企業の情報収集のため
(株)カワチ薬品	200	351	地元企業の情報収集のため

(注) を付した銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

所属監査法人名 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鈴木真一郎

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大和哲夫

(注) 継続関与年数については全員7年以内でありますので記載を省略しております。

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 5名

その他 7名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役及び会計監査人が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

八 剰余金の配当

当社は、剰余金の配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年8月末日の最終の株主名簿に記載または登録株式質権者に対し、中間配当することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行なっております。また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行うとする旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000		29,000	
連結子会社				
計	31,000		29,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査公認会計士等の監査計画の範囲・内容・日数などの相当性を検証し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)及び前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)並びに当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)及び当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等の行う研修への参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,124,910	1,047,281
売掛金	120,141	162,001
商品	4,141,066	4,264,681
貯蔵品	14,498	14,215
繰延税金資産	25,949	26,300
その他	568,146	568,360
貸倒引当金	1,936	3,691
流動資産合計	5,992,775	6,079,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,817,788	14,535,551
減価償却累計額	10,042,602	10,092,346
建物及び構築物(純額)	4,775,186	4,443,204
機械装置及び運搬具	642	642
減価償却累計額	594	616
機械装置及び運搬具(純額)	48	26
工具、器具及び備品	744,219	740,567
減価償却累計額	660,698	671,390
工具、器具及び備品(純額)	83,521	69,176
土地	11,633,034	11,752,683
リース資産	143,535	143,535
減価償却累計額	21,511	50,218
リース資産(純額)	122,024	93,317
建設仮勘定	22,733	3,927
有形固定資産合計	16,636,547	16,362,335
無形固定資産	819,276	761,566
投資その他の資産		
投資有価証券	213,056	262,504
長期貸付金	23,637	8,379
敷金及び保証金	3,275,574	2,855,621
その他	72,646	69,915
貸倒引当金	10,109	116
投資その他の資産合計	3,574,805	3,196,304
固定資産合計	21,030,630	20,320,207
繰延資産		
創立費	174	96
繰延資産合計	174	96
資産合計	27,023,579	26,399,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,347,235	3,212,597
短期借入金	1 5,536,500	1 5,180,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,412,693	1 1,877,100
1年内償還予定の社債	1 106,000	1 25,000
リース債務	42,289	44,163
未払法人税等	71,391	199,741
未払消費税等	74,927	-
ポイント引当金	115,996	127,464
店舗閉鎖損失引当金	17,000	-
その他	410,855	648,235
流動負債合計	11,134,887	11,314,302
固定負債		
社債	1 25,000	-
長期借入金	1 9,754,009	1 9,096,874
リース債務	156,623	112,460
繰延税金負債	9,854	22,420
退職給付引当金	1,048,349	1,159,859
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
長期預り敷金保証金	1,005,883	667,634
固定負債合計	12,028,061	11,087,588
負債合計	23,162,948	22,401,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	310,587	415,235
自己株式	1 232,317	1 232,317
株主資本合計	3,868,269	3,972,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,638	24,645
評価・換算差額等合計	7,638	24,645
純資産合計	3,860,631	3,997,563
負債純資産合計	27,023,579	26,399,454

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
売上高	29,988,211	28,796,542
売上原価	¹ 21,701,669	¹ 20,657,527
売上総利益	8,286,541	8,139,014
営業収入	1,392,549	1,405,350
営業総利益	9,679,091	9,544,365
販売費及び一般管理費	² 8,997,536	² 8,815,582
営業利益	681,554	728,782
営業外収益		
受取利息	3,307	2,494
受取配当金	3,294	3,989
受取保険金	16,626	17,558
その他	4,867	4,729
営業外収益合計	28,096	28,772
営業外費用		
支払利息	436,051	360,090
その他	1,658	5,829
営業外費用合計	437,709	365,919
経常利益	271,942	391,635
特別利益		
賃貸借契約解約益	9,300	1,800
投資有価証券売却益	100	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	1,295
特別利益合計	9,400	3,095
特別損失		
たな卸資産評価損	¹ 84,712	-
固定資産売却損	-	³ 140
固定資産除却損	⁴ 72,349	⁴ 42,250
賃貸借契約解約損	25,197	22,491
投資有価証券評価損	21,122	9,276
店舗閉鎖損失	13,114	3,095
店舗閉鎖損失引当金繰入額	17,000	-
その他	200	1,676
特別損失合計	233,697	78,930
税金等調整前当期純利益	47,644	315,800
法人税、住民税及び事業税	56,938	192,910
過年度法人税等	-	18,592
法人税等調整額	25,949	351
法人税等合計	30,989	211,151
当期純利益	16,655	104,648

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,926,000	1,926,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,926,000	1,926,000
資本剰余金		
前期末残高	1,864,000	1,864,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,864,000	1,864,000
利益剰余金		
前期末残高	293,931	310,587
当期変動額		
当期純利益	16,655	104,648
当期変動額合計	16,655	104,648
当期末残高	310,587	415,235
自己株式		
前期末残高	232,317	232,317
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	232,317	232,317
株主資本合計		
前期末残高	3,851,614	3,868,269
当期変動額		
当期純利益	16,655	104,648
当期変動額合計	16,655	104,648
当期末残高	3,868,269	3,972,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,742	7,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,104	32,283
当期変動額合計	30,104	32,283
当期末残高	7,638	24,645
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	746	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	746	-
当期変動額合計	746	-
当期末残高	-	-

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,996	7,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,358	32,283
当期変動額合計	29,358	32,283
当期末残高	7,638	24,645
純資産合計		
前期末残高	3,814,617	3,860,631
当期変動額		
当期純利益	16,655	104,648
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,358	32,283
当期変動額合計	46,013	136,932
当期末残高	3,860,631	3,997,563

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,644	315,800
減価償却費	494,015	467,210
賃貸借契約解約損益(は益)	15,741	17,811
貸倒引当金の増減額(は減少)	825	1,761
ポイント引当金の増減額(は減少)	19,975	11,468
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	17,000	17,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	116,557	111,509
受取利息及び受取配当金	6,602	6,484
支払利息	436,051	360,090
投資有価証券評価損益(は益)	21,122	9,276
固定資産売却損益(は益)	-	140
固定資産除却損	72,022	39,279
売上債権の増減額(は増加)	18,527	41,860
たな卸資産の増減額(は増加)	293,783	123,332
仕入債務の増減額(は減少)	541,751	134,637
未払消費税等の増減額(は減少)	24,604	29,458
その他	107,641	48,551
小計	1,135,507	933,022
利息及び配当金の受取額	6,602	6,484
利息の支払額	425,771	364,015
法人税等の支払額	12,051	77,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	704,287	498,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	132,131	117,559
有形固定資産の売却による収入	-	28,769
無形固定資産の取得による支出	18,725	7,860
投資有価証券の取得による支出	6,936	13,875
投資有価証券の売却による収入	3,100	-
長期貸付けによる支出	1,600	2,600
長期貸付金の回収による収入	2,277	3,129
敷金及び保証金の差入による支出	18,999	55,499
敷金及び保証金の回収による収入	342,193	383,647
預り保証金の返還による支出	45,616	140,146
預り保証金の受入による収入	92,411	46,910
その他	960	2,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,933	121,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	42,000	356,500
長期借入れによる収入	300,000	1,470,000
長期借入金の返済による支出	1,372,360	1,662,728
社債の償還による支出	106,000	106,000
リース債務の返済による支出	25,999	42,289
配当金の支払額	718	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,247,078	697,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	325,856	77,630
現金及び現金同等物の期首残高	1,388,258	1,062,401
現金及び現金同等物の期末残高	1,062,401	984,770

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社茨城カンセキ 株式会社バーン (2) 主要な非連結子会社の名称 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 (ヘッジ会計を適用するものを除く)</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 主として売価還元法 b 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ55,652千円、税金等調整前当期純利益は140,365千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～65年 機械装置及び運搬具 2年～4年 工具、器具及び備品 2年～40年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>創立費は、5年間で均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>ポイント引当金 ポイントカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(509,296千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金支払に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年4月20日開催の取締役会の決議に基づき平成18年5月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、既積立分につきましては将来の退任時に支給することといたしました。</p> <p>つきましては、上記決議日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)</p> <p>金利変動リスクについて金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>金利変動リスクのある資金調達取引及び外貨建仕入債務を対象としております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能なものであります。</p>	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ4,435,677千円、13,670千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」(前連結会計年度2,272千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度45,468千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>当連結会計年度より賃金規程の改訂を行い、支給対象期間を以下のとおり変更いたしました。</p> <p>変更前 夏季賞与 12月 1日から 5月末日 冬季賞与 6月 1日から11月末日</p> <p>変更後 夏季賞与 3月 1日から 8月末日 冬季賞与 9月 1日から 2月末日</p> <p>これにより、当連結会計年度末において賞与引当金の計上は不要となっております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)		当連結会計年度 (平成23年2月28日)	
1 下記資産は、下記債務の担保に提供しております。		1 下記資産は、下記債務の担保に提供しております。	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
流動資産		流動資産	
定期預金	60,000	定期預金	60,000
1年内回収予定の差入保証金	136,041	1年内回収予定の差入保証金	62,249
有形固定資産		有形固定資産	
建物及び構築物	3,107,185	建物及び構築物	2,808,859
土地	11,568,519	土地	11,736,126
投資その他の資産		投資その他の資産	
投資有価証券	158,665	投資有価証券	181,945
敷金及び保証金	950,571	敷金及び保証金	534,812
自己株式	207,433	自己株式	207,433
合計	16,188,416	合計	15,591,426
債務の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)
短期借入金	5,536,500	短期借入金	5,180,000
1年以内返済予定の長期借入金	1,366,037	1年以内返済予定の長期借入金	1,830,444
1年以内償還予定の社債	106,000	1年以内償還予定の社債	25,000
社債	25,000	長期借入金	9,073,482
長期借入金	9,683,961	合計	16,108,926
合計	16,717,498		
2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 支払手形 185,044千円		2	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額		1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
売上原価	55,652千円	売上原価	119,901千円
特別損失	84,712 "		
2 販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。		2 販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
広告宣伝費	446,739	広告宣伝費	383,028
給与手当	2,979,667	給与手当	3,064,755
退職給付費用	336,059	賞与	54,405
地代家賃	2,245,140	退職給付費用	341,422
水道光熱費	526,539	地代家賃	2,130,204
減価償却費	494,015	水道光熱費	516,924
リース料	288,301	減価償却費	467,210
ポイント引当金繰入額	19,975	リース料	202,131
貸倒引当金繰入額	1,215	ポイント引当金繰入額	11,468
業務委託費	227,007	貸倒引当金繰入額	3,130
その他	1,432,876	業務委託費	150,261
合計	8,997,536	その他	1,490,640
		合計	8,815,582
3		3 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。	
		項目	金額(千円)
		建物及び構築物	140
4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。		4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
建物及び構築物	70,029	建物及び構築物	26,517
工具、器具及び備品	1,943	工具、器具及び備品	351
無形固定資産	49	無形固定資産	12,409
撤去費用	327	撤去費用	2,971
合計	72,349	合計	42,250

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000			16,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,295,800			1,295,800

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000			16,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,295,800			1,295,800

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,124,910千円	現金及び預金	1,047,281千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62,509千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62,510千円
現金及び現金同等物	1,062,401千円	現金及び現金同等物	984,770千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																										
<p>リース開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">7,015</td> <td style="text-align: right;">884,471</td> <td style="text-align: right;">891,486</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,209</td> <td style="text-align: right;">640,102</td> <td style="text-align: right;">644,312</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">2,806</td> <td style="text-align: right;">244,368</td> <td style="text-align: right;">247,174</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">130,651千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">130,042千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">260,694千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">224,538千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">139千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">202,320千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,331千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	7,015	884,471	891,486	減価償却 累計額相当額	4,209	640,102	644,312	期末残高 相当額	2,806	244,368	247,174	1年以内	130,651千円	1年超	130,042千円	合計	260,694千円	支払リース料	224,538千円	リース資産減損勘定の取崩額	139千円	減価償却費相当額	202,320千円	支払利息相当額	14,331千円	<p>リース開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">7,015</td> <td style="text-align: right;">557,138</td> <td style="text-align: right;">564,153</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,612</td> <td style="text-align: right;">437,486</td> <td style="text-align: right;">443,099</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,403</td> <td style="text-align: right;">119,651</td> <td style="text-align: right;">121,054</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">106,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,132千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">130,042千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">138,012千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">125,767千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,627千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	7,015	557,138	564,153	減価償却 累計額相当額	5,612	437,486	443,099	期末残高 相当額	1,403	119,651	121,054	1年以内	106,910千円	1年超	23,132千円	合計	130,042千円	支払リース料	138,012千円	減価償却費相当額	125,767千円	支払利息相当額	7,627千円
	機械装置 及び運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																								
取得価額 相当額	7,015	884,471	891,486																																																								
減価償却 累計額相当額	4,209	640,102	644,312																																																								
期末残高 相当額	2,806	244,368	247,174																																																								
1年以内	130,651千円																																																										
1年超	130,042千円																																																										
合計	260,694千円																																																										
支払リース料	224,538千円																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	139千円																																																										
減価償却費相当額	202,320千円																																																										
支払利息相当額	14,331千円																																																										
	機械装置 及び運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																								
取得価額 相当額	7,015	557,138	564,153																																																								
減価償却 累計額相当額	5,612	437,486	443,099																																																								
期末残高 相当額	1,403	119,651	121,054																																																								
1年以内	106,910千円																																																										
1年超	23,132千円																																																										
合計	130,042千円																																																										
支払リース料	138,012千円																																																										
減価償却費相当額	125,767千円																																																										
支払利息相当額	7,627千円																																																										

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、ホームセンター事業におけるPOSシステム及び陳列什器(器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、ホームセンター事業におけるPOSシステムソフトウェア及び本社における販売管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">340,284千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">319,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659,284千円</td> </tr> </table>	1年以内	340,284千円	1年超	319,000千円	合計	659,284千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">332,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">249,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">582,265千円</td> </tr> </table>	1年以内	332,865千円	1年超	249,400千円	合計	582,265千円
1年以内	340,284千円												
1年超	319,000千円												
合計	659,284千円												
1年以内	332,865千円												
1年超	249,400千円												
合計	582,265千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行からの借入れにより調達しており、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行っております。また、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、商品の輸入決済に関連し生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、売掛金にかかる顧客の信用リスクは、売掛金管理規定に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引については、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,047,281	1,047,281	
(2) 売掛金	162,001	162,001	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	193,457	193,457	
(4) 敷金及び保証金	2,855,621	2,649,156	206,464
資産計	4,258,362	4,051,898	206,464
(1) 支払手形及び買掛金	3,212,597	3,212,597	
(2) 短期借入金	5,180,000	5,180,000	
(3) 長期借入金(1)	10,973,974	11,038,158	64,184
負債計	19,366,571	19,430,756	64,184
デリバティブ			

(1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、リスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	69,046

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	637,264			
売掛金	162,001			
合計	799,265			

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,877,100	1,704,814	1,459,894	1,335,058	1,104,120	3,492,988
合計	1,877,100	1,704,814	1,459,894	1,335,058	1,104,120	3,492,988

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成22年2月28日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	66,745	91,120	24,374
小計	66,745	91,120	24,374
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	75,047	52,889	22,158
小計	75,047	52,889	22,158
合計	141,793	144,009	2,216

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売却額(千円)	3,100
売却益の合計額(千円)	100
売却損の合計額(千円)	

3. 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	69,046

(注) 平成22年2月期においてその他有価証券で時価評価されていない非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損21,122千円を計上しております。

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年2月28日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	134,044	78,590	55,454
小計	134,044	78,590	55,454
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	59,413	67,802	8,388
小計	59,413	67,802	8,388
合計	193,457	146,392	47,065

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9,276千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>取引の内容及び利用目的</p> <p>提出会社では、一部の借入金につき、固定金利の引下げ並びに将来の取引市場での金利上昇による影響を抑える目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>また、通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>金利変動リスクについて金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>金利変動リスクのある資金調達取引及び外貨建仕入債務を対象としております。</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、将来の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>また、為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップは、市場の金利変動によるリスク、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>当社のデリバティブ取引の契約先は、信用ある国内の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは少ないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制</p> <p>デリバティブ取引の契約に際しては、担当役員並びに代表取締役の決済を受け、管理部にてリスクの一元管理を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当社は、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定	長期借入金	250,000	91,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、確定給付型の制度として適格年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、厚生年金基金制度については、総合型の日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター事業厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、掛金拠出割合により計算した平成22年 2月28日現在の年金資産は 1,628,561千円であります。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">23,438,293千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">27,345,737千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,907,443千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年 2月28日現在)</p> <p style="text-align: center;">6.7%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額3,553,257千円、年金財政計算上の過去勤務債務残高338,926千円、別途積立金 541,162千円及び当年度不足金525,901千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金2,200千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	23,438,293千円	年金財政計算上の給付債務の額	27,345,737千円	差引額	3,907,443千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、確定給付型の制度として適格年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、厚生年金基金制度については、総合型の日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター事業厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、掛金拠出割合により計算した平成23年 2月28日現在の年金資産は1,755,542千円であります。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">24,308,732千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">26,347,549千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,038,816千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成23年 2月28日現在)</p> <p style="text-align: center;">6.9%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額3,227,738千円、別途積立金1,188,921千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金2,156千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	24,308,732千円	年金財政計算上の給付債務の額	26,347,549千円	差引額	2,038,816千円
年金資産の額	23,438,293千円												
年金財政計算上の給付債務の額	27,345,737千円												
差引額	3,907,443千円												
年金資産の額	24,308,732千円												
年金財政計算上の給付債務の額	26,347,549千円												
差引額	2,038,816千円												

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																																														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,277,994千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">738,295千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,539,698千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">203,719千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">287,629千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,048,349千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">1,048,349千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">127,850千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">41,910千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12,158千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39,294千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,953千円</td> </tr> <tr> <td>小計(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">230,850千円</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金への 拠出額</td> <td style="text-align: right;">105,209千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">336,059千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	2,277,994千円	年金資産	738,295千円	未積立退職給付債務(+)	1,539,698千円	会計基準変更時差異の 未処理額	203,719千円	未認識数理計算上の差異	287,629千円	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,048,349千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金(+)	1,048,349千円	勤務費用	127,850千円	利息費用	41,910千円	期待運用収益	12,158千円	数理計算上の差異の 費用処理額	39,294千円	会計基準変更時差異の 費用処理額	33,953千円	小計(+ + + +)	230,850千円	総合型厚生年金基金への 拠出額	105,209千円	退職給付費用	336,059千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		数理計算上の差異の処理年数	10年		会計基準変更時差異の処理年数	15年		<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,301,839千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">819,769千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,482,069千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">169,766千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">152,444千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,159,859千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">1,159,859千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">128,620千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">45,559千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14,765千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">40,175千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,953千円</td> </tr> <tr> <td>小計(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">233,542千円</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金への 拠出額</td> <td style="text-align: right;">105,939千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,940千円 341,422千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	2,301,839千円	年金資産	819,769千円	未積立退職給付債務(+)	1,482,069千円	会計基準変更時差異の 未処理額	169,766千円	未認識数理計算上の差異	152,444千円	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,159,859千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金(+)	1,159,859千円	勤務費用	128,620千円	利息費用	45,559千円	期待運用収益	14,765千円	数理計算上の差異の 費用処理額	40,175千円	会計基準変更時差異の 費用処理額	33,953千円	小計(+ + + +)	233,542千円	総合型厚生年金基金への 拠出額	105,939千円	臨時に支払った割増退職金等 退職給付費用	1,940千円 341,422千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		数理計算上の差異の処理年数	10年		会計基準変更時差異の処理年数	15年	
退職給付債務	2,277,994千円																																																																																														
年金資産	738,295千円																																																																																														
未積立退職給付債務(+)	1,539,698千円																																																																																														
会計基準変更時差異の 未処理額	203,719千円																																																																																														
未認識数理計算上の差異	287,629千円																																																																																														
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,048,349千円																																																																																														
前払年金費用	千円																																																																																														
退職給付引当金(+)	1,048,349千円																																																																																														
勤務費用	127,850千円																																																																																														
利息費用	41,910千円																																																																																														
期待運用収益	12,158千円																																																																																														
数理計算上の差異の 費用処理額	39,294千円																																																																																														
会計基準変更時差異の 費用処理額	33,953千円																																																																																														
小計(+ + + +)	230,850千円																																																																																														
総合型厚生年金基金への 拠出額	105,209千円																																																																																														
退職給付費用	336,059千円																																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																														
割引率	2.0%																																																																																														
期待運用収益率	2.0%																																																																																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																														
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																														
退職給付債務	2,301,839千円																																																																																														
年金資産	819,769千円																																																																																														
未積立退職給付債務(+)	1,482,069千円																																																																																														
会計基準変更時差異の 未処理額	169,766千円																																																																																														
未認識数理計算上の差異	152,444千円																																																																																														
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,159,859千円																																																																																														
前払年金費用	千円																																																																																														
退職給付引当金(+)	1,159,859千円																																																																																														
勤務費用	128,620千円																																																																																														
利息費用	45,559千円																																																																																														
期待運用収益	14,765千円																																																																																														
数理計算上の差異の 費用処理額	40,175千円																																																																																														
会計基準変更時差異の 費用処理額	33,953千円																																																																																														
小計(+ + + +)	233,542千円																																																																																														
総合型厚生年金基金への 拠出額	105,939千円																																																																																														
臨時に支払った割増退職金等 退職給付費用	1,940千円 341,422千円																																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																														
割引率	2.0%																																																																																														
期待運用収益率	2.0%																																																																																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																														
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,999千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,457千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">423,847千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">90,949千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">46,897千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,958千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,722千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628,833千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">602,884千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,949千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,854千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,854千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,094千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	10,999千円	役員退職慰労引当金	11,457千円	退職給付引当金	423,847千円	減損損失	90,949千円	ポイント引当金	46,897千円	その他有価証券評価差額金	8,958千円	その他	35,722千円	繰延税金資産小計	628,833千円	評価性引当額	602,884千円	繰延税金資産合計	25,949千円	その他有価証券評価差額金	9,854千円	繰延税金負債合計	9,854千円	繰延税金資産の純額	16,094千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,124千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,457千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">468,931千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">81,886千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">51,533千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,391千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,005千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666,330千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">639,000千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,329千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,420千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,420千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,909千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	10,124千円	役員退職慰労引当金	11,457千円	退職給付引当金	468,931千円	減損損失	81,886千円	ポイント引当金	51,533千円	その他有価証券評価差額金	3,391千円	その他	39,005千円	繰延税金資産小計	666,330千円	評価性引当額	639,000千円	繰延税金資産合計	27,329千円	その他有価証券評価差額金	22,420千円	繰延税金負債合計	22,420千円	繰延税金資産の純額	4,909千円
税務上の繰越欠損金	10,999千円																																																				
役員退職慰労引当金	11,457千円																																																				
退職給付引当金	423,847千円																																																				
減損損失	90,949千円																																																				
ポイント引当金	46,897千円																																																				
その他有価証券評価差額金	8,958千円																																																				
その他	35,722千円																																																				
繰延税金資産小計	628,833千円																																																				
評価性引当額	602,884千円																																																				
繰延税金資産合計	25,949千円																																																				
その他有価証券評価差額金	9,854千円																																																				
繰延税金負債合計	9,854千円																																																				
繰延税金資産の純額	16,094千円																																																				
税務上の繰越欠損金	10,124千円																																																				
役員退職慰労引当金	11,457千円																																																				
退職給付引当金	468,931千円																																																				
減損損失	81,886千円																																																				
ポイント引当金	51,533千円																																																				
その他有価証券評価差額金	3,391千円																																																				
その他	39,005千円																																																				
繰延税金資産小計	666,330千円																																																				
評価性引当額	639,000千円																																																				
繰延税金資産合計	27,329千円																																																				
その他有価証券評価差額金	22,420千円																																																				
繰延税金負債合計	22,420千円																																																				
繰延税金資産の純額	4,909千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">67.3 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">98.7 "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金否認</td><td style="text-align: right;">16.9 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額認容</td><td style="text-align: right;">11.9 "</td></tr> <tr><td>一括償却資産認容</td><td style="text-align: right;">1.9 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">139.1 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.4 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">65.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割等	67.3 "	退職給付引当金繰入超過額	98.7 "	ポイント引当金否認	16.9 "	減価償却超過額認容	11.9 "	一括償却資産認容	1.9 "	税務上の繰越欠損金の利用	139.1 "	その他	5.4 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.1 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">14.3 "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金否認</td><td style="text-align: right;">1.5 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3.0 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1.2 "</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.4 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額認容</td><td style="text-align: right;">2.9 "</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金認容</td><td style="text-align: right;">2.2 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額認容</td><td style="text-align: right;">1.1 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割等	9.1 "	退職給付引当金繰入超過額	14.3 "	ポイント引当金否認	1.5 "	未払事業税	3.0 "	投資有価証券評価損否認	1.2 "	留保金課税	3.4 "	減価償却超過額認容	2.9 "	店舗閉鎖損失引当金認容	2.2 "	貸倒引当金繰入超過額認容	1.1 "	その他	0.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.9%						
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
住民税均等割等	67.3 "																																																				
退職給付引当金繰入超過額	98.7 "																																																				
ポイント引当金否認	16.9 "																																																				
減価償却超過額認容	11.9 "																																																				
一括償却資産認容	1.9 "																																																				
税務上の繰越欠損金の利用	139.1 "																																																				
その他	5.4 "																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.0%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
住民税均等割等	9.1 "																																																				
退職給付引当金繰入超過額	14.3 "																																																				
ポイント引当金否認	1.5 "																																																				
未払事業税	3.0 "																																																				
投資有価証券評価損否認	1.2 "																																																				
留保金課税	3.4 "																																																				
減価償却超過額認容	2.9 "																																																				
店舗閉鎖損失引当金認容	2.2 "																																																				
貸倒引当金繰入超過額認容	1.1 "																																																				
その他	0.2 "																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.9%																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社及び一部の子会社では、栃木県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,397千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
		3,770,887	2,045,068

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3 前連結会計年度末残高及び当連結会計年度増減額については、適用初年度のため記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	ホーム センター (千円)	WILD - 1 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	20,874,523	5,267,435	1,013,838	4,224,963	31,380,760		31,380,760
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	853		57,671	1,885	60,410	(60,410)	
計	20,875,376	5,267,435	1,071,510	4,226,848	31,441,171	(60,410)	31,380,760
営業費用	20,249,999	4,994,730	930,237	4,026,848	30,201,817	497,388	30,699,205
営業利益	625,376	272,704	141,272	199,999	1,239,353	(557,798)	681,554
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	16,230,195	2,297,573	5,163,084	942,569	24,633,423	2,390,156	27,023,579
減価償却費	268,831	51,741	91,630	46,865	459,068	34,946	494,015
資本的支出	222,062	650	14,953	6,073	243,739	20,865	264,605

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ホームセンター事業..... (DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
- (2) WILD - 1事業..... (アウトドア用品)
- (3) 不動産賃貸事業..... (不動産賃貸等)
- (4) その他の事業..... (業務用食材等、リサイクル商品、飲食店)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(557,798千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,390,156千円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用を含み差入保証金を含んでおりません。

6 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、売価還元原価法から売価還元原価法(収益性の低下による簿価の切り下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益及び営業利益はホームセンター事業が35,142千円、WILD - 1事業が16,461千円、その他の事業が4,048千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	ホームセンター (千円)	WILD - 1 (千円)	食品販売 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び 営業損益 営業収益								
(1) 外部顧客 に対する 営業収益	19,206,936	5,467,969	3,105,686	1,046,128	1,375,172	30,201,892		30,201,892
(2) セグメント 間の内部営 業収益又 は振替高	552		1,020	37,454	0	39,028	(39,028)	
計	19,207,488	5,467,969	3,106,706	1,083,583	1,375,173	30,240,921	(39,028)	30,201,892
営業費用	18,788,816	5,071,507	2,958,710	886,422	1,277,655	28,983,112	489,997	29,473,110
営業利益	418,672	396,461	147,995	197,160	97,518	1,257,808	(529,025)	728,782
資産、減価償 却費及び 資本的支出								
資産	15,928,333	2,345,049	525,488	4,685,552	614,848	24,099,272	2,300,181	26,399,454
減価償却費	225,937	46,630	20,027	86,398	20,743	429,737	37,473	467,210
資本的支出	171,399	13,141	460	6,457	2,461	193,919	11,378	205,297

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ホームセンター事業..... (DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
- (2) WILD - 1事業..... (アウトドア用品)
- (3) 食品販売事業..... (業務用食材等)
- (4) 不動産賃貸事業..... (不動産賃貸等)
- (5) その他の事業..... (リサイクル商品、飲食店)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(529,024千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,300,181千円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用を含み差入保証金を含んでおりません。

6 事業区分の変更

従来、食品販売事業は、「その他の事業」に含めておりましたが、当該売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より「食品販売事業」として区分表示することに変更いたしました。従来、の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

	ホーム センター (千円)	WILD - 1 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	19,206,936	5,467,969	1,046,128	4,480,859	30,201,892		30,201,892
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	552		37,454	1,020	39,028	(39,028)	
計	19,207,488	5,467,969	1,083,583	4,481,879	30,240,921	(39,028)	30,201,892
営業費用	18,788,816	5,071,507	886,422	4,236,366	28,983,112	489,997	29,473,110
営業利益	418,672	396,461	197,160	245,513	1,257,808	(529,025)	728,782
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	15,928,333	2,345,049	4,685,552	1,140,337	24,099,272	2,300,181	26,399,454
減価償却費	255,937	46,630	86,398	40,771	429,737	37,473	467,210
資本的支出	171,399	13,141	6,457	2,921	193,919	11,378	205,297

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	260円78銭	1株当たり純資産額	270円03銭
1株当たり当期純利益	1円13銭	1株当たり当期純利益	7円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	3,860,631千円	3,997,563千円
純資産の部合計額から控除する金額	千円	千円
普通株式に係る期末の純資産額	3,860,631千円	3,997,563千円
普通株式の発行済株式数	16,100,000株	16,100,000株
普通株式の自己株式数	1,295,800株	1,295,800株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,804,200株	14,804,200株

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益	16,655千円	104,648千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	16,655千円	104,648千円
普通株式の期中平均株式数	14,804,200株	14,804,200株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 東日本大震災の影響について

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により、当社グループの店舗が被災しております。なお、従業員の人的被害はありませんが、今回の震災による直接的な被害額について、現在入手している見積りにより算定した場合、建物及び構築物などの有形固定資産の除却及び修繕費用約70百万円、商品の破損等による損失約30百万円を平成24年2月期第1四半期決算に特別損失として計上することが見込まれます。

2. 適格退職年金制度から確定給付年金制度への移行について

提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年4月1日に適格退職年金制度について一部を確定給付年金制度へ移行することにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度の一部の終了の処理を行います。

なお、本制度変更による翌連結会計年度への損益に与える影響額は、現在算定中であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社カンセキ	第2回無担保社債	平成16年 6月30日	56,000	()	1.230	無担保社債	平成22年 12月30日
	第3回無担保社債	平成17年 3月31日	75,000	25,000 (25,000)	1.336	無担保社債	平成23年 3月31日
合計			131,000	25,000 (25,000)			

- (注) 1 ()内書きは1年以内償還予定額であります。
 2 第2回無担保社債については年1.55%の保証料、第3回無担保社債については年0.3%の保証料を支払っております。
 3 第2回無担保社債は無担保であります。包括担保契約を株式会社三井住友銀行と締結しております。
 4 第3回無担保社債は無担保であります。包括担保契約を中央三井信託銀行株式会社と締結しております。
 5 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
25,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,536,500	5,180,000	1.36	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,412,693	1,877,100	2.31	
1年以内に返済予定のリース債務	42,289	44,163	4.60	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,754,009	9,096,874	2.47	平成24年3月12日 から 平成34年6月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	156,623	112,460	4.60	平成24年3月5日 から 平成27年1月31日
その他有利子負債				
合計	16,902,115	16,310,597		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,704,814	1,459,894	1,335,058	1,104,120
リース債務	46,130	48,194	18,134	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第2四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第3四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第4四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高 (千円)	7,335,334	7,598,600	6,790,549	7,072,057
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	150,856	221,700	17,466	39,290
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	81,218	88,408	25,834	39,144
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	5.49	5.97	1.75	2.64

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,094,640	984,284
売掛金	119,473	162,001
商品	4,138,540	4,264,681
貯蔵品	14,498	14,215
前渡金	7,764	7,149
前払費用	240,327	228,325
繰延税金資産	25,949	26,300
1年内回収予定の差入保証金	284,110	296,304
その他	34,181	41,578
貸倒引当金	1,938	3,691
流動資産合計	5,957,546	6,021,151
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,666,105	11,436,678
減価償却累計額	7,728,808	7,765,063
建物(純額)	3,937,297	3,671,614
構築物	2,869,620	2,823,103
減価償却累計額	2,264,252	2,264,470
構築物(純額)	605,368	558,632
車両運搬具	642	642
減価償却累計額	594	616
車両運搬具(純額)	48	26
工具、器具及び備品	740,493	740,529
減価償却累計額	659,015	671,353
工具、器具及び備品(純額)	81,478	69,176
土地	11,592,790	11,700,510
リース資産	143,535	143,535
減価償却累計額	21,511	50,218
リース資産(純額)	122,024	93,317
建設仮勘定	7,780	3,927
有形固定資産合計	16,346,787	16,097,205
無形固定資産		
借地権	636,914	618,886
商標権	6,497	5,110
ソフトウェア	85,219	61,127
リース資産	63,542	49,653
その他	27,102	26,788
無形固定資産合計	819,276	761,566

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 213,056	1 262,504
関係会社株式	70,000	70,000
長期前払費用	38,244	35,513
敷金及び保証金	1 3,291,924	1 2,871,971
その他	57,939	42,682
貸倒引当金	10,109	116
投資その他の資産合計	3,661,055	3,282,555
固定資産合計	20,827,119	20,141,327
資産合計	26,784,666	26,162,479
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,562,730	1,299,337
買掛金	1,776,065	1,913,260
短期借入金	1 5,536,500	1 5,180,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,388,633	1 1,851,036
1年内償還予定の社債	1 106,000	1 25,000
リース債務	42,289	44,163
未払金	1,140	2,913
未払費用	238,969	186,908
未払法人税等	70,641	199,091
未払消費税等	72,473	43,540
前受金	114,540	90,624
預り金	5,525	7,707
ポイント引当金	115,996	127,464
店舗閉鎖損失引当金	17,000	-
1年内返還予定の預り保証金	-	283,039
その他	59,142	29,717
流動負債合計	11,107,646	11,283,802
固定負債		
社債	1 25,000	-
長期借入金	1 9,497,874	1 8,848,640
リース債務	156,623	112,460
繰延税金負債	9,854	22,420
退職給付引当金	1,048,349	1,159,859
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
長期預り敷金保証金	1,021,233	681,784
固定負債合計	11,787,276	10,853,504
負債合計	22,894,923	22,137,306

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金		
資本準備金	1,864,000	1,864,000
資本剰余金合計	1,864,000	1,864,000
利益剰余金		
利益準備金	199,240	199,240
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	159,540	56,394
利益剰余金合計	339,699	442,845
自己株式	₁ 232,317	₁ 232,317
株主資本合計	3,897,381	4,000,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,638	24,645
評価・換算差額等合計	7,638	24,645
純資産合計	3,889,743	4,025,173
負債純資産合計	26,784,666	26,162,479

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	29,640,191	28,567,329
売上原価		
商品期首たな卸高	4,347,990	4,138,540
当期商品仕入高	21,375,627	20,708,129
合計	25,723,618	24,846,669
商品期末たな卸高	₁ 4,138,540	₁ 4,264,681
売上原価合計	21,585,077	20,581,988
売上総利益	8,055,114	7,985,340
営業収入		
不動産賃貸収入	968,717	982,893
手数料収入	494,567	471,265
営業収入合計	1,463,284	1,454,159
営業総利益	9,518,399	9,439,499
販売費及び一般管理費	₂ 8,838,906	₂ 8,721,468
営業利益	679,492	718,030
営業外収益		
受取利息	3,284	2,480
受取配当金	3,293	3,988
受取保険金	16,626	17,558
その他	4,805	3,792
営業外収益合計	28,010	27,819
営業外費用		
支払利息	427,641	351,887
その他	1,503	5,653
営業外費用合計	429,144	357,541
経常利益	278,357	388,308
特別利益		
賃貸借契約解約益	9,300	-
投資有価証券売却益	100	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	1,295
特別利益合計	9,400	1,295
特別損失		
たな卸資産評価損	₁ 84,712	-
固定資産売却損	-	₃ 140
固定資産除却損	₄ 72,349	₄ 39,279
賃貸借契約解約損	25,197	22,491
投資有価証券評価損	21,122	9,276
店舗閉鎖損失	13,114	3,095
店舗閉鎖損失引当金繰入額	17,000	-
その他	200	1,676
特別損失合計	233,697	75,959
税引前当期純利益	54,060	313,645
法人税、住民税及び事業税	56,185	192,258
過年度法人税等	-	18,592
法人税等調整額	25,949	351
法人税等合計	30,236	210,499
当期純利益	23,823	103,146

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,926,000	1,926,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,926,000	1,926,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,864,000	1,864,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,864,000	1,864,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,864,000	1,864,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,864,000	1,864,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	199,240	199,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	199,240	199,240
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	183,364	159,540
当期変動額		
当期純利益	23,823	103,146
当期変動額合計	23,823	103,146
当期末残高	159,540	56,394
利益剰余金合計		
前期末残高	315,875	339,699
当期変動額		
当期純利益	23,823	103,146
当期変動額合計	23,823	103,146
当期末残高	339,699	442,845

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
自己株式		
前期末残高	232,317	232,317
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	232,317	232,317
株主資本合計		
前期末残高	3,873,557	3,897,381
当期変動額		
当期純利益	23,823	103,146
当期変動額合計	23,823	103,146
当期末残高	3,897,381	4,000,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,742	7,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,104	32,283
当期変動額合計	30,104	32,283
当期末残高	7,638	24,645
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	746	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	746	-
当期変動額合計	746	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,996	7,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,358	32,283
当期変動額合計	29,358	32,283
当期末残高	7,638	24,645
純資産合計		
前期末残高	3,836,561	3,889,743
当期変動額		
当期純利益	23,823	103,146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,358	32,283
当期変動額合計	53,181	135,429
当期末残高	3,889,743	4,025,173

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法 (ヘッジ会計を適用するものを除く)	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 主として売価還元法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ55,652千円、税引前当期純利益は140,365千円減少しております。</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2年～65年 構築物 3年～60年 車両運搬具 2年～4年 工具、器具及び備品 2年～40年</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。</p> <p>(口) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(口)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準 によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額をゼロとする定額法によっており ます。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人 税法に規定する方法と同一の基準 によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるた め、賞与支給見込額に基づき計上し ております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイントカードのポイントの使 用による売上値引に備えるため、過 去の使用実績率に基づき、将来使用 されると見込まれる金額を計上し ております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(4) 店舗閉鎖損失引当金</p> <p>店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(509,296千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金支払に備えるため、当社所定の内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年 4月20日開催の取締役会の決議に基づき平成18年 5月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労引当金制度の廃止を決定し、既積立分につきましては将来の退任時に支給することといたしました。</p> <p>つきましては、上記決議日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>金利変動リスクについて金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>金利変動リスクのある資金調達取引及び外貨建仕入債務を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」(前事業年度2,272千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「1年内返還予定の預り保証金」(前事業年度40,972千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
	<p>当事業年度より賃金規程の改訂を行い、支給対象期間を以下のとおり変更いたしました。</p> <p>変更前 夏季賞与 12月1日から5月末日 冬季賞与 6月1日から11月末日 変更後 夏季賞与 3月1日から8月末日 冬季賞与 9月1日から2月末日</p> <p>これにより、当事業年度末において賞与引当金の計上は不要となっております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)		当事業年度 (平成23年2月28日)	
1 下記資産は、下記債務の担保に提供しております。		1 下記資産は、下記債務の担保に提供しております。	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
流動資産		流動資産	
定期預金	60,000	定期預金	60,000
1年内回収予定の差入保証金	136,041	1年内回収予定の差入保証金	62,249
有形固定資産		有形固定資産	
建物	2,901,504	建物	2,609,941
土地	11,528,275	土地	11,684,909
投資その他の資産		投資その他の資産	
投資有価証券	158,665	投資有価証券	181,945
敷金及び保証金	950,571	敷金及び保証金	534,812
自己株式	207,433	自己株式	207,433
合計	15,942,491	合計	15,341,291
債務の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)
短期借入金	5,536,500	短期借入金	5,180,000
1年以内返済予定の長期借入金	1,341,977	1年以内返済予定の長期借入金	1,804,380
1年以内償還予定の社債	106,000	1年以内償還予定の社債	25,000
社債	25,000	長期借入金	8,825,248
長期借入金	9,427,826	合計	15,834,628
合計	16,437,303		
2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 支払手形 185,044千円		2	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																							
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額		1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額																																																							
売上原価	55,652千円	売上原価	119,901千円																																																						
特別損失	84,712 "																																																								
2 販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。		2 販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広告宣伝費</td><td>438,972</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,871,207</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>336,059</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>2,289,988</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>506,614</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>476,379</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>285,585</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>19,975</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,214</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>225,804</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,387,105</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,838,906</td></tr> </tbody> </table>		項目	金額(千円)	広告宣伝費	438,972	給与手当	2,871,207	退職給付費用	336,059	地代家賃	2,289,988	水道光熱費	506,614	減価償却費	476,379	リース料	285,585	ポイント引当金繰入額	19,975	貸倒引当金繰入額	1,214	業務委託費	225,804	その他	1,387,105	合計	8,838,906	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広告宣伝費</td><td>377,611</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,992,040</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>54,405</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>341,422</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>2,178,772</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>500,971</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>450,846</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>201,105</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>11,468</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,129</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>149,803</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,459,893</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,721,468</td></tr> </tbody> </table>		項目	金額(千円)	広告宣伝費	377,611	給与手当	2,992,040	賞与	54,405	退職給付費用	341,422	地代家賃	2,178,772	水道光熱費	500,971	減価償却費	450,846	リース料	201,105	ポイント引当金繰入額	11,468	貸倒引当金繰入額	3,129	業務委託費	149,803	その他	1,459,893	合計	8,721,468
項目	金額(千円)																																																								
広告宣伝費	438,972																																																								
給与手当	2,871,207																																																								
退職給付費用	336,059																																																								
地代家賃	2,289,988																																																								
水道光熱費	506,614																																																								
減価償却費	476,379																																																								
リース料	285,585																																																								
ポイント引当金繰入額	19,975																																																								
貸倒引当金繰入額	1,214																																																								
業務委託費	225,804																																																								
その他	1,387,105																																																								
合計	8,838,906																																																								
項目	金額(千円)																																																								
広告宣伝費	377,611																																																								
給与手当	2,992,040																																																								
賞与	54,405																																																								
退職給付費用	341,422																																																								
地代家賃	2,178,772																																																								
水道光熱費	500,971																																																								
減価償却費	450,846																																																								
リース料	201,105																																																								
ポイント引当金繰入額	11,468																																																								
貸倒引当金繰入額	3,129																																																								
業務委託費	149,803																																																								
その他	1,459,893																																																								
合計	8,721,468																																																								
販売費と一般管理費のおおよその割合		販売費と一般管理費のおおよその割合																																																							
販売費	45%	販売費	46%																																																						
一般管理費	55%	一般管理費	54%																																																						
3		3 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。																																																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>140</td></tr> </tbody> </table>		項目	金額(千円)	建物	140																																																		
項目	金額(千円)																																																								
建物	140																																																								
4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。		4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>28,869</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>41,160</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,943</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>327</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td>49</td></tr> <tr><td>合計</td><td>72,349</td></tr> </tbody> </table>		項目	金額(千円)	建物	28,869	構築物	41,160	工具、器具及び備品	1,943	撤去費用	327	その他無形固定資産	49	合計	72,349	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>18,570</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7,946</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>351</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>12,409</td></tr> <tr><td>合計</td><td>39,279</td></tr> </tbody> </table>		項目	金額(千円)	建物	18,570	構築物	7,946	工具、器具及び備品	351	借地権	12,409	合計	39,279																												
項目	金額(千円)																																																								
建物	28,869																																																								
構築物	41,160																																																								
工具、器具及び備品	1,943																																																								
撤去費用	327																																																								
その他無形固定資産	49																																																								
合計	72,349																																																								
項目	金額(千円)																																																								
建物	18,570																																																								
構築物	7,946																																																								
工具、器具及び備品	351																																																								
借地権	12,409																																																								
合計	39,279																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,295,800			1,295,800

当事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,295,800			1,295,800

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																										
<p>リース開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">7,015</td> <td style="text-align: right;">881,170</td> <td style="text-align: right;">888,186</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,209</td> <td style="text-align: right;">637,155</td> <td style="text-align: right;">641,364</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">2,806</td> <td style="text-align: right;">244,015</td> <td style="text-align: right;">246,822</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">130,385千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">130,042千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">260,427千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">222,921千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">139千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">201,489千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,246千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。</p>		車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	7,015	881,170	888,186	減価償却累 計額相当額	4,209	637,155	641,364	期末残高 相当額	2,806	244,015	246,822	1年以内	130,385千円	1年超	130,042千円	合計	260,427千円	支払リース料	222,921千円	リース資産減損勘定の取崩額	139千円	減価償却費相当額	201,489千円	支払利息相当額	14,246千円	<p>リース開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">7,015</td> <td style="text-align: right;">557,138</td> <td style="text-align: right;">564,153</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,612</td> <td style="text-align: right;">437,486</td> <td style="text-align: right;">443,099</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,403</td> <td style="text-align: right;">119,651</td> <td style="text-align: right;">121,054</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">106,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,132千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">130,042千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">138,012千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">125,767千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,627千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	7,015	557,138	564,153	減価償却累 計額相当額	5,612	437,486	443,099	期末残高 相当額	1,403	119,651	121,054	1年以内	106,910千円	1年超	23,132千円	合計	130,042千円	支払リース料	138,012千円	減価償却費相当額	125,767千円	支払利息相当額	7,627千円
	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																								
取得価額 相当額	7,015	881,170	888,186																																																								
減価償却累 計額相当額	4,209	637,155	641,364																																																								
期末残高 相当額	2,806	244,015	246,822																																																								
1年以内	130,385千円																																																										
1年超	130,042千円																																																										
合計	260,427千円																																																										
支払リース料	222,921千円																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	139千円																																																										
減価償却費相当額	201,489千円																																																										
支払利息相当額	14,246千円																																																										
	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																								
取得価額 相当額	7,015	557,138	564,153																																																								
減価償却累 計額相当額	5,612	437,486	443,099																																																								
期末残高 相当額	1,403	119,651	121,054																																																								
1年以内	106,910千円																																																										
1年超	23,132千円																																																										
合計	130,042千円																																																										
支払リース料	138,012千円																																																										
減価償却費相当額	125,767千円																																																										
支払利息相当額	7,627千円																																																										

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、ホームセンター事業におけるPOSシステム及び陳列什器(器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、ホームセンター事業におけるPOSシステムソフトウェア及び本社における販売管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">340,284千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">319,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659,284千円</td> </tr> </table>	1年以内	340,284千円	1年超	319,000千円	合計	659,284千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">332,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">249,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">582,265千円</td> </tr> </table>	1年以内	332,865千円	1年超	249,400千円	合計	582,265千円
1年以内	340,284千円												
1年超	319,000千円												
合計	659,284千円												
1年以内	332,865千円												
1年超	249,400千円												
合計	582,265千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	70,000
(2) 関連会社株式	
計	70,000

上記については、市場価格がありません、したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">11,457千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">423,847千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">90,949千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">46,897千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,958千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,722千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">617,834千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">591,884千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,949千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,854千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,854千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">16,094千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	11,457千円	退職給付引当金	423,847千円	減損損失	90,949千円	ポイント引当金	46,897千円	その他有価証券評価差額金	8,958千円	その他	35,722千円	繰延税金資産小計	617,834千円	評価性引当額	591,884千円	繰延税金資産合計	25,949千円	その他有価証券評価差額金	9,854千円	繰延税金負債合計	9,854千円	繰延税金資産の純額	16,094千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">11,457千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">468,931千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">81,886千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">51,533千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,005千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">652,814千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">625,484千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,329千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22,420千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,420千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,909千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	11,457千円	退職給付引当金	468,931千円	減損損失	81,886千円	ポイント引当金	51,533千円	その他	39,005千円	繰延税金資産小計	652,814千円	評価性引当額	625,484千円	繰延税金資産合計	27,329千円	その他有価証券評価差額金	22,420千円	繰延税金負債合計	22,420千円	繰延税金資産の純額	4,909千円
役員退職慰労引当金	11,457千円																																														
退職給付引当金	423,847千円																																														
減損損失	90,949千円																																														
ポイント引当金	46,897千円																																														
その他有価証券評価差額金	8,958千円																																														
その他	35,722千円																																														
繰延税金資産小計	617,834千円																																														
評価性引当額	591,884千円																																														
繰延税金資産合計	25,949千円																																														
その他有価証券評価差額金	9,854千円																																														
繰延税金負債合計	9,854千円																																														
繰延税金資産の純額	16,094千円																																														
役員退職慰労引当金	11,457千円																																														
退職給付引当金	468,931千円																																														
減損損失	81,886千円																																														
ポイント引当金	51,533千円																																														
その他	39,005千円																																														
繰延税金資産小計	652,814千円																																														
評価性引当額	625,484千円																																														
繰延税金資産合計	27,329千円																																														
その他有価証券評価差額金	22,420千円																																														
繰延税金負債合計	22,420千円																																														
繰延税金資産の純額	4,909千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">49.3 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">87.0 "</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金否認</td> <td style="text-align: right;">14.9 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額認容</td> <td style="text-align: right;">10.5 "</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">127.4 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.2 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">55.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	住民税均等割等	49.3 "	退職給付引当金繰入超過額	87.0 "	ポイント引当金否認	14.9 "	減価償却超過額認容	10.5 "	税務上の繰越欠損金の利用	127.4 "	その他	2.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">9.0 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">14.4 "</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金否認</td> <td style="text-align: right;">1.5 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3.1 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1.2 "</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.4 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額認容</td> <td style="text-align: right;">2.9 "</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失引当金認容</td> <td style="text-align: right;">2.2 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額認容</td> <td style="text-align: right;">1.2 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">67.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	住民税均等割等	9.0 "	退職給付引当金繰入超過額	14.4 "	ポイント引当金否認	1.5 "	未払事業税	3.1 "	投資有価証券評価損否認	1.2 "	留保金課税	3.4 "	減価償却超過額認容	2.9 "	店舗閉鎖損失引当金認容	2.2 "	貸倒引当金繰入超過額認容	1.2 "	その他	0.4 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.1%						
法定実効税率 (調整)	40.4%																																														
住民税均等割等	49.3 "																																														
退職給付引当金繰入超過額	87.0 "																																														
ポイント引当金否認	14.9 "																																														
減価償却超過額認容	10.5 "																																														
税務上の繰越欠損金の利用	127.4 "																																														
その他	2.2 "																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.9%																																														
法定実効税率 (調整)	40.4%																																														
住民税均等割等	9.0 "																																														
退職給付引当金繰入超過額	14.4 "																																														
ポイント引当金否認	1.5 "																																														
未払事業税	3.1 "																																														
投資有価証券評価損否認	1.2 "																																														
留保金課税	3.4 "																																														
減価償却超過額認容	2.9 "																																														
店舗閉鎖損失引当金認容	2.2 "																																														
貸倒引当金繰入超過額認容	1.2 "																																														
その他	0.4 "																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.1%																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	262円75銭	1株当たり純資産額	271円89銭
1株当たり当期純利益	1円61銭	1株当たり当期純利益	6円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	3,889,743千円	4,025,173千円
純資産の部合計額から控除する金額	千円	千円
普通株式に係る期末の純資産額	3,889,743千円	4,025,173千円
普通株式の発行済株式数	16,100,000株	16,100,000株
普通株式の自己株式数	1,295,800株	1,295,800株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,804,200株	14,804,200株

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
損益計算書上の当期純利益	23,823千円	103,146千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	23,823千円	103,146千円
普通株式の期中平均株式数	14,804,200株	14,804,200株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 東日本大震災の影響について

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により、当社の店舗が被災しております。なお、従業員の人的被害はありませんが、今回の震災による直接的な被害額について、現在入手している見積りにより算定した場合、建物及び構築物などの有形固定資産の除却及び修繕費用約70百万円、商品の破損等による損失約30百万円を平成24年2月期第1四半期決算に特別損失として計上することが見込まれます。

2. 適格退職年金制度から確定給付年金制度への移行について

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年4月1日に適格退職年金制度について一部を確定給付年金制度へ移行することにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、退職給付制度の一部の終了の処理を行います。

なお、本制度変更による翌事業年度への損益に与える影響額は、現在算定中であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)イエローハット	88,114.435	77,364
		(株)サンワドー	45,759.002	31,116
		(株)エフエム栃木	544	27,200
		(株)栃木銀行	51,000	21,471
		(株)とちぎテレビ	400	19,999
		(株)アサヒペン	120,343.348	17,810
		(株)神戸物産	8,000	16,000
		(株)藤井産業	22,218.272	12,220
		(株)ダイユーエイト	17,500	8,925
		(株)ハードオフコーポレーション	16,000	7,376
		その他(12銘柄)	214,954	23,021
			小計	584,833.057
		計	584,833.057	262,504

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	11,666,105	47,404	276,832	11,436,678	7,765,063	265,606	3,671,614
構築物	2,869,620	40,445	86,962	2,823,103	2,264,470	79,233	558,632
車両運搬具	642			642	616	22	26
工具、器具及び備品	740,493	9,609	9,573	740,529	671,353	21,559	69,176
土地	11,592,790	107,720		11,700,510			11,700,510
リース資産	143,535			143,535	50,218	28,707	93,317
建設仮勘定	7,780	168,625	172,478	3,927			3,927
有形固定資産計	27,020,969	373,805	545,846	26,848,928	10,751,722	395,128	16,097,205
無形固定資産							
借地権	636,914		18,028	618,886			618,886
商標権	14,116		302	13,814	8,703	1,386	5,110
ソフトウェア	157,083	7,860	8,620	156,323	95,196	31,952	61,127
リース資産	69,442			69,442	19,788	13,888	49,653
その他	33,118		2,734	30,383	3,595	314	26,788
無形固定資産計	910,674	7,860	29,684	888,850	127,283	47,541	761,566
長期前払費用	129,176	4,376	23,742	109,810	67,600	8,175	(6,695) 42,209
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物：	小山店	店舗改装	6,643千円
	賃貸店舗	資産購入	7,950千円
構築物：	氏家店	灯油販売所	26,898千円
ソフトウェア：	各店舗	インターフェースソフト	5,000千円
土地：	若草店	公売	94,142千円
	新鹿沼店	不動産売買	13,578千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物：	賃貸店舗	建物売却	28,910千円
	賃貸店舗	契約終了	8,488千円
構築物：	賃貸店舗	契約終了	3,965千円
借地権：	賃貸店舗	契約終了	12,065千円
建設仮勘定：	本勘定への振替によるものであります。		

3 長期前払費用の差引当期末残高の()内は内書きで前払費用への振替額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,047	3,807	11,376	671	3,807
ポイント引当金	115,996	127,464		115,996	127,464
店舗閉鎖損失引当金	17,000		15,704	1,295	
役員退職慰労引当金	28,340				28,340

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額であります。
 2 ポイント引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額であります。
 3 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	405,719
預金	
当座預金	457,741
普通預金	58,154
定期預金	62,510
配当金口	159
預金計	578,565
合計	984,284

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタファイナンス(株)	61,819
(株)ジェーシービー	35,206
三井住友カード(株)	7,675
(株)UFJカード	5,919
(株)ジャックス	5,219
その他	46,161
計	162,001

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
119,473	3,703,935	3,661,407	162,001	95.8	13.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

内訳	金額(千円)
ホームセンター	
DIY用品	1,532,667
家庭用品	719,500
カー・レジャー用品	780,958
計	3,033,126
WILD - 1	946,576
食品販売	118,778
リユース	163,777
飲食	2,422
合計	4,264,681

(注) 1 事業別の各構成内容は次のとおりであります。

- (1) DIY用品(素材・塗料、金物・工具、園芸・資材・植物、住設機器等)
- (2) 家庭用品(日用品、家庭用品、インテリア、菓子食品)
- (3) カー・レジャー用品(カー用品、レジャー用品、文具、ペット用品、自転車用品等)
- (4) WILD - 1(アウトドア用品)
- (5) 食品販売(業務用食材等)
- (6) リユース(リサイクル商品)
- (7) 飲食(飲食店)

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

貯蔵品

内訳	金額(千円)
消耗品類	6,245
収入印紙	387
切手	47
制服類	3,319
販促物類	4,215
合計	14,215

敷金及び保証金

内訳	金額(千円)
小山店土地建物賃借保証金	373,997
駅東店土地建物賃借保証金	148,088
本社土地建物賃借保証金及び営業保証金他	119,849
氏家店土地賃借保証金	77,099
館林店土地建物賃借保証金	75,964
その他の店舗土地建物賃借保証金他	995,315
保証金小計	1,790,315
駅東店土地建物賃借敷金	100,856
小山店土地建物賃借敷金	94,682
館林店土地建物賃借敷金	50,065
札幌西宮の沢転貸店舗(旧WILD - 1 札幌西宮の沢店) 土地建物賃借敷金	48,000
WILD - 1 印西ビックホップ店建物賃借敷金	46,400
その他の店舗土地建物賃借敷金他	741,652
敷金小計	1,081,656
合計	2,871,971

支払手形

相手先別内訳	金額(千円)	期日別内訳	金額(千円)
(株)小野川通商	227,442	平成23年3月	710,165
アイリスオーヤマ(株)	141,411	平成23年4月	397,791
(株)ベルカディア	58,403	平成23年5月	165,771
藤原産業(株)	53,682	平成23年6月	25,609
(株)オーム電気	46,119		
その他	772,277		
合計	1,299,337	合計	1,299,337

買掛金

相手先別内訳	金額(千円)
三井マネジメント(株)	171,952
(株)手塚商事	103,837
(株)神戸物産	98,711
エコートレーディング(株)	88,498
中屋商事(株)	88,157
その他	1,362,102
合計	1,913,260

短期借入金

相手先別内訳	金額(千円)
(株)足利銀行	2,905,000
(株)栃木銀行	2,175,000
(株)筑波銀行	100,000
合計	5,180,000

1年内返済予定長期借入金

相手先別内訳	金額(千円)
(株)足利銀行	788,760
(株)栃木銀行	690,204
(株)常陽銀行	189,336
中央三井信託銀行(株)	116,040
(株)第四銀行	46,656
その他	20,040
合計	1,851,036

長期借入金

相手先別内訳	金額(千円)
(株)足利銀行	4,114,880
(株)栃木銀行	3,860,972
(株)常陽銀行	673,996
中央三井信託銀行(株)	144,210
(株)群馬銀行	31,190
その他	23,392
合計	8,848,640

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで						
定時株主総会	5月中						
基準日	2月末日						
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日						
1単元の株式数	1,000株						
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kanseki.co.jp						
株主に対する特典	<p>毎年2月末日及び8月31日現在の株主に対し年2回、次のとおり「株主優待割引券」を贈呈いたします。</p> <p>(1) 贈呈基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>持株数</th> <th>1回当たり贈呈割引券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上2,000株未満の株主</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上の株主</td> <td>20枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 使用方法 割引券は1枚1回限り、現金によるお買い上げ金額の15%を割引。 各種割引券、特別割引セール、スマイルカード、WILD-1カードとの併用はできません。</p> <p>(3) 対象店舗 ホームセンター、WILD-1全店及び飲食店の一部で利用できます。</p> <p>(4) 有効期限 2月末日現在の株主に対する贈呈分 同年11月30日まで 8月31日現在の株主に対する贈呈分 翌年5月31日まで</p>	持株数	1回当たり贈呈割引券	1,000株以上2,000株未満の株主	10枚	2,000株以上の株主	20枚
持株数	1回当たり贈呈割引券						
1,000株以上2,000株未満の株主	10枚						
2,000株以上の株主	20枚						

(注) 1 基準日後に株式を取得した者の議決権行使

必要があるときは、取締役会の決議によってあらかじめ公告して、一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者とする。

- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第36期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)平成22年5月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第36期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)平成22年5月21日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書の訂正報告書

事業年度 第36期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)平成23年5月23日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第37期第1四半期(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)平成22年7月14日関東財務局長に提出。

第37期第2四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)平成22年10月14日関東財務局長に提出。

第37期第3四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)平成23年1月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月20日

株式会社 カンセキ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 真一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大和 哲夫
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カンセキ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カンセキの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カンセキが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月26日

株式会社 カンセキ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カンセキ及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により会社及び連結子会社の一部店舗において被害が発生している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カンセキの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カンセキが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月20日

株式会社カンセキ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カンセキの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月26日

株式会社カンセキ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カンセキの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により会社の一部店舗において被害が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。